

文化庁 令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム報告書

日本語教室

立ち上げハンドブック

4

はじめに

Introduction

我が国に在留する外国人の数は、令和3年12月には約276万人となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、減少に転じたものの、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成2年末の約108万人と比べて3倍に迫る数となっています。

この間、全体数の増加だけでなく、在留外国人の国籍の多様化や外国人の居住が全国各地に広がるなど、大きな変化が見られました。また、平成30年には「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立し、さらなる在留外国人数の増加が見込まれています。今後は一層、状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師や日本語学習支援者等の日本語教育に関わる人材に求められる役割や活動の場も広がることが予想されます。

こうした動きを受けて、平成30年12月には「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が取りまとめられ、外国人材の受入れ・共生に関する政府の施策の方針が示されました。また、令和元年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行され、日本語教育における国及び地方公共団体の責務が明示されました。令和2年6月には「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が閣議決定され、ますます日本語教育に関する施策の重要性は増しています。

文化庁では、日本語教室がない市区町村を「空白地域」として位置付け、そういった地域における日本語教室の立ち上げに取り組んできました。市区町村を対象に、有識者を「アドバイザー」として派遣することを通じ、日本語教室の立ち上げに取り組む「スタートアップ」を支援する事業として取り組み、これまでに38団体を支援してきました。

今年度は、19団体が本プログラムを活用し地域における日本語教室の立ち上げに取り組んできました。昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による移動の制限等により、事業の縮小を余儀なくされた団体もありましたが、アドバイザーとの連絡や他地域との情報交換の手段としてなど、オンラインのメリットも生かした事業運営を行う団体も増えてきたようです。本報告書では、3年目の団体の活動と、昨年度に引き続き、過去に本プログラムを活用し現在も自立した活動を行っている過去活用団体の現状を取りまとめました。

また本プログラムでは、過去活用団体へのヒアリングを通して、地域日本語教室の立ち上げにおける成果と課題を整理する取組を始めています。各地域の実情により成果とする目標や課題が様々である一方、日本語教室の立ち上げにあたって共通となる項目を見つけることで、今後地域日本語教室の立ち上げを目指す他地域の参考となることを期待しています。その第一歩として本報告書では、「評価と課題」というテーマで、活用団体とアドバイザーの両者に対談形式でお話を伺い、記事としてまとめました。

本報告書によって本プログラムを通じて培われた知見が広く共有され、外国人に対する日本語学習機会の拡充の一助となりましたら幸いです。

文化庁国語課地域日本語教育推進室
キャリアバンク株式会社

目次 Index

対談01 地域日本語教育アドバイザーが考える 日本語教室立ち上げの成果と評価

- ▶ 土井佳彦氏 × 水田充彦 _____ 4

第1章 日本語教室立ち上げの事例 / 令和3年度3年目団体

- 1.1 銚子市国際交流協会(千葉県) _____ 10
- 1.2 山陽小野田市国際交流協会(山口県) _____ 12
- 1.3 宇和島市(愛媛県) _____ 14
- 1.4 神崎市(佐賀県) _____ 16
- 1.5 みやき町(佐賀県) _____ 18
- 1.6 八代市(熊本県) _____ 20
- 1.7 小林市(宮崎県) _____ 22

対談02 実施団体の取組からみる 地域日本語教室立ち上げの成果と課題①

- ▶ 佐賀県鳥栖市 × 京都府福知山市 _____ 24

第2章 プログラム活用終了後の事例 / 令和元年度終了団体

- 2.1 宮古市国際交流協会(岩手県) _____ 30
- 2.2 豊丘村教育委員会(長野県) _____ 32
- 2.3 中能登町教育委員会(石川県) _____ 34
- 2.4 福知山市(京都府) _____ 36
- 2.5 つるぎ町教育委員会(徳島県) _____ 38
- 2.6 嬉野市(佐賀県) _____ 40
- 2.7 基山町(佐賀県) _____ 42

対談03 実施団体の取組からみる 地域日本語教室立ち上げの成果と課題②

- ▶ 宮崎県小林市 × 鹿児島県長島町 _____ 44

参考資料

- プログラム概要 _____ 50
- 実施団体一覧 _____ 51
- アドバイザー一覧 _____ 52

地域日本語教育アドバイザーが考える 日本語教室立ち上げの成果と評価

本プログラムのアドバイザーである土井佳彦さんに、ご自身の知見やアドバイザーとしての経験を通じ、「日本語教室の立ち上げの成果と評価」というテーマで、自治体とは異なる立場からのお話をお聞きました。



NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事
本プログラム 地域日本語教育アドバイザー

語り手 土井 佳彦 氏

平成28年度の本プログラム開始当初より地域日本語教育施策アドバイザーを務め、これまでに鳥栖市（佐賀県）、熊本市国際交流振興事業団（熊本県）を担当。
令和3年度からは倶知安町（北海道）のアドバイザーを務めている。



キャリアバンク株式会社
執行役員／海外事業部部长

聞き手 水田 充彦 氏

令和3年度 地域日本語教育スタートアッププログラム事務局責任者。令和2年度より本プログラムに関わり、地域における日本語教室の立ち上げをサポートしている。
日本企業への外国人採用コンサルティング・就職カウンセリングを手掛け、官公庁からの外国人雇用・多文化共生に関する多くの事業実績を持つ。

地域日本語教室立ち上げの「成果」とは？

水田 日本語教室の立ち上げにおける「成果」とは何だと考えていらっしゃいますか。

土井 アドバイザーから見て「成果」は大きく二つあると思います。「本プログラムの趣旨や目的に対する成果」と「本プログラムを活用する各自治体を目指す状態に対する成果」です。前者を「文化庁にとっての成果」、後者を「自治体にとっての成果」と言い換えてもよいかもしれません。もちろん、自治体も本プログラムの趣旨を理解した上で活用しているので、多くの部分は共通認識を持たれていますが、実際には必ずしも一致しているわけではないため、

双方の目的や目標を十分に理解した上で、どのように結び付けていくかがアドバイザーの役割であり難しいところですね。本プログラムの趣旨を踏まえた成果で重要なのは、日本語教室の「自立と継続」です。このプログラムでは、空白地域において日本語教室の設置に向けた取組を推進し、各地に日本語学習環境が整備され、日本語教育の推進が図られることが目的となっています。その取組が「日本語教育の推進

に関する法律」等との整合性の確認も必要ですね。一方で自治体側の考える成果は各々で異なるので、一概には言えません。本プログラムを活用する自治体の日本語教室立ち上げの経緯や目的は様々です。例えばこれまでに私が担当した地域でみると、熊本市国際交流振興事業団は熊本地震の際に日本語教室がない地域の外国人が避難生活に苦労したというふりかえりから、日頃から日本人と外国人がつながりを持つ

○アドバイザーからみる本プログラムの成果

文化庁にとっての成果

本プログラムの趣旨や目的に対する成果

自治体にとっての成果

本プログラムを活用する各自治体を目指す状態に対する成果



場としての日本語教室を作りました。平時からの関係構築による社会の“セーフティネット”となることが期待されています。一方、鳥栖市はボランティアの高齢化等により日本語教室がなくなってしまうことを危惧し、“日本語学習機会存続の危機を乗り越える”ために立ち上げられました。また近年、外国人住民の増加と多様化が著しい倶知安町では、住民間のコミュニケーションツールの一つとしての日本語の必要性を再確認し、“地域活性化・異文化交流”の促進を目的に進められています。

水田 法律等に沿った本プログラムが目指す方向性と、実際に活動する現場の方向性といった多様なニーズを満たすことがポイントになりそうですね。この文脈にとっての「自立」と「継続」とはどのような状態を指していると思いますか。

土井 日本語教室の運営方法は大きく分けて三つあると思います。分かりやすく言うと、「公設公営」と「公設民営」と「民設民営」です（公＝行政、民＝民間団体）。行政だけで日本語教室を運営していくことは現実的ではありませんし、市民の参画がない事業は多文化共生社会の実現を目的とした取組として遠回りだと思います。一方で、従来のようなボランティア任せでは、今後ますます継続性や質の担保が難しくなっていきますし、何より法律に記載された「地方公共団体の責務」が果たされません。そのため、個人的には行政が主体となって予算等を確保し、専門家やボランティア等の協力を得ながら運営する「公設民営」が望ましいと考えます。とは言え、運営協力者の確保が難しい地域もありますので、各地域に合った形式を検討し、試行錯誤を重ねていくことが大切だと思います。

水田 地域にあった運営形態を見つけることもポイントですね。

○教室を作る上でのチェックポイント

- ☑ 外国人の状況の把握・分析
- ☑ 教室運営における仲間の募集

- ☑ 地域の資源の活用と補充

ビジョン設定と資源の活用

水田 次に自治体との取り組み方について聞いていきたいと思います。土井アドバイザーが地域を担当して最初に見るポイントは何ですか。

土井 まず、どのような教室を目指すのかというビジョンがあるか、そしてそれを関係者全員に共有できているのか、というところですね。それを行う場があるのかも重要ですね。ビジョンがないまま、内部でやり方だけを話し合っていないかを気を付けて確認しています。これも自治体によって様々で、目標やビジョンがないままに決められた事業だけを進めていこうとする団体もあれば、逆に「こうしていきたい」という思いはあってもそれを実現するためのノウハウがないという団体もあります。そのため、他のアドバイザー間とも協力しながら、不足しているほうをできる限り補っていくように心がけています。

水田 教室を作る過程でのチェックポイントというのはどのようなものでしょうか。

土井 ①地域の外国人の状況（単純な国籍や人数だけではなく、在留資格や年齢や

滞在期間など）をできるだけ詳細に把握・分析してターゲットを絞る、②教室運営において誰にどのような協力が得られるとよいかを考え仲間を募る、③地域の資源をどう生かして運営するか或いは不足分をどこからどう補っていくかを検討し活動の充実・展開をはかる、といったことが大切だと思います。

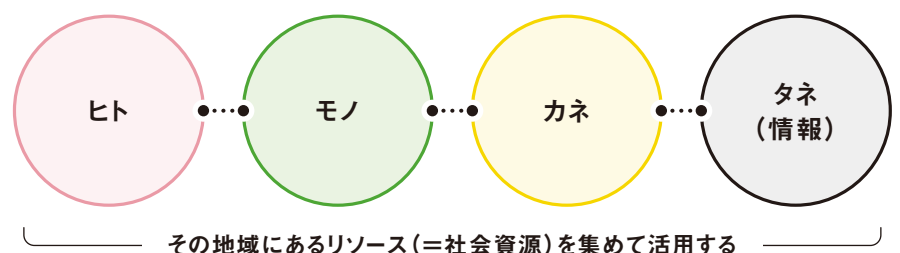
水田 今回のハンドブックの全体的なテーマの一つに「これまでの事例を見直すこと」によって“共通となる成果目標や課題を整理する”ということがありますが、そもそも地域によって状況が様々であり整理することは難しいのでは、と感じてしまいました。

土井 確かに、地域によって状況は様々です。ただ共通項としてはまさに「その地域にある資源を集めて活用する」という動きだと思います。

水田 確かに“リソースを活用する”ということは共通しているかもしれませんが。では土井アドバイザーの考えるリソースとはどのようなものでしょうか。

土井 リソースとは社会資源のことで、「ヒト・モノ・カネ・タネ（情報）」の四つです。

○地域日本語教室立ち上げにおける共通項



すべてを十分に確保しているという地域はなく、人はいるけどお金がない、お金はあるけど情報がないといったそれぞれの強みと弱みがあります。持っているリソース、不足しているリソースを把握することで、お金がないところは国や都道府県等から支援を受ける、情報がないなら状況調査から始めてみる、ノウハウがなければ専門家を招いて研修会を行う、などといった解決策を検討し、実施することが必要です。

水田 現状を把握し、ビジョンを作り、活用できるリソースを見つける、これが地域日本語教室の立ち上げ部分のポイントですね。

「評価」とは？

水田 では次に、土井アドバイザーからみて、評価とは何でしょうか。

土井 平成30年度の日本語教室立ち上げハンドブック（平成31年3月）にも書きましたが、評価といわれると何か「ダメ出し」か「褒められる」みたいな〇×で考えてしまうと思うんですね。でも「良し悪し」ではなくて、ここでの「評価」とは、“その取組にどんな価値があるのか、その価値をどう高めていくのかということを中心に確認しつつ進めていくもの”だと思います。

水田 確かに「評価」と聞くと、どうしても「良し悪し」を考えてしまいます。そうではなくて、どんな価値があるのかをみんなで確認し、考えることが大切なんです。話し合いを進めていく上で、何を確認していくのがよいと思いますか。

土井 そうですね。先ほどのリソースの話でいうと、まず日本語教室全体のことを考えて運営できるコーディネーターがいるのかが大切だと思うんです。そして、コーディネーターと協働する日本語指導者の数

が足りているのかどうか、日本語指導に必要な場所の確保や教材の開発、学習者募集や日頃の活動PRのための広報ツールの有無、新たに日本語指導者を生み出す育成プログラムがあるのか、日本語指導者以外にも地域住民が日本語教室の運営に関わるチャンスや教室外での外国人住民との接点で作れているのかどうか・・・など、主なものをあげただけでもたくさんあります。そこからさらに細かく分けていって、それらを一つずつ評価していくことが大事だと思います。

水田 なるほど。

土井 ただ、見る人が変われば評価ポイント（価値）が変わっていくんですね。ですから、その人に合わせて評価の見せ方を変えることも時には必要になります。参加者人数がどのくらいかを重視する人には「こんなにたくさん来てくれてますよ！」と示す必要がありますし、人数ではなくて日本語能力が上がったかどうかだということには「これだけ上達していますよ！」と示さなければなりません。また、外国人の日本語能力よりも教室を運営する日本人住民が楽しんでくれることが継続のためには重要だと考える立場の人もいるんですね。そういう場合には支援者側の満足度を示さないといけません。このように、評価する側によって評価するポイントが様々なので、「この点から評価すればよい」と一つに決められないんですね。関係者間でいろいろな評価ポイントを共有して、事業を多面的に見ていくということがとても大事だと思います。ただしその際、自分達にとって都合の良いように示すのではなく、うまくいっていないところは真摯に受け止めて、事実を共有することが大切です。例えば、年間の学習者数が1,000人という教室があったとして、実はそれは延べ人数で、実際には20人が毎週1回（年間50回）通っていたします。担当者としては20

人より1,000人のほうが価値が高いと思うのかもしれませんが、見方を変えると20人が1年間休みなく通い続けたことにこそ価値があるとも言えます。その活動の価値を「参加人数」で見ると「継続率」で見るとかで、その後の活動でどこをどう改善していくのかが大きく変わります。

本プログラム終了後の継続のポイント

水田 今回のハンドブックには過去活用団体の事例や対談記事も掲載しています。これまでの活用団体の話を伺うと、どの団体も課題や苦労はありながら、成果の一つである「継続」という点ではクリアしているように見えます。土井アドバイザーが考える「継続のポイント」はどのようなものでしょうか。

土井 具体的に言うと、「目標を見直す機会を作る、新しい目標に向かっていくための話し合いをする」ことだと思います。目指している状態がまちがっていないか、やっていることとの間にずれが生じていたら、それをどう軌道修正していくのか、目標に近付くために後何がどれだけ必要かなど、いろいろな立場の人と話し合っただけで確認し、解決策を見出していくことを繰り返しやっていくことが不可欠です。特に、日本語教室におけるボランティアの高齢化を問題視しているところでは、今のボランティアが後何年ぐらい活動を続けていられるか、その人たちがいなくなったらどうなるのか、それまでに誰が何をどうしておけばよいのか、といったことを長い間きちんと確認して話し合っただけで済ませるのではなく、今に至っているんですからね。もちろん、話し合ったからと言ってすぐに解決策が出てくるわけではありませんが、虫歯と同じで、放っておいたら自然に治るものではありません。

水田 話し合いの中で解決策を探し、柔軟な事業の活用や周囲の協力を得ていくということですね。その話し合いには専門家が不可欠だと思います。実際、本プログラムを活用する多くの自治体が、アドバイザーの助けが大きかったと感じているようです。

土井 私たちアドバイザーもこの事業の目的や評価のあり方などをよく理解して活動しなければいけません。理解して動いたつもりでも、後で「この自治体はこうしたらもっとよかったかもしれない」と考えることも多々あります。アドバイザーは基本的にその地域のことについては門外漢ですから、それぞれの地域に合ったより理想に近い教室づくりのためには、自治体や地元住民の方からアドバイザーに遠慮なくリクエストや情報共有をしていただけると助かります。

水田 地域のリソースを活用して、話し合いと改善を続けていく流れですね。

土井 そうですね。関わる全員が、その活動のプロセスを評価しながら進めていくことの共通認識を持っていかなくてはいけないと思います。本プログラムは日本語教室作りのスタートを切るのに非常に有効的な事業ですので、「うちの地域にはまだ難しいんじゃないか」「正直どこからどう考えていいのか分からない」という自治体担当者こそ、意義と可能性を感じたら積極的に活用されることをおすすめします。同時に文化庁には、本プログラムを通じて日本語教室を立ち上げた地域へのフォローアップについても十分に検討していただきたいと思います。

水田 土井アドバイザー、今日はありがとうございました。

土井 ありがとうございます。

編集後記 Editor's Note

本書の「はじめに」で述べたように、現在本プログラムでは日本語教室の立ち上げにあたって共通となる項目の整理を行っています。今回の対談の中では、その「共通項目の整理」においてキーワードとなるような話がいくつか出てきました。キーワードは主に3つあり、「何を成果として位置付けるのか」、「ビジョン設定とリソースの活用」、そして「評価（価値）の見せ方」です。

本プログラムは、日本語教室の立ち上げを3年間支援しますが、その後は自治体が“自立”し、“継続”した運営を行っていくことを目的の一つとしています。活用団体は支援を受けている3年間の間に“日本語教室”を継続していくために必要な体制や環境を整えるための試行錯誤を繰り返し、ゆくゆくは自立することが求められます。対談の中にもあったように、自治体が目指す成果（ビジョン）や活用できるリソース、適当な運営体制は地域によって様々です。しかし、過去活用団体の事例をみると、

“自立”した状態で“継続”させるために各地域が検討し、確立すべき項目は共通しているように見えます。そのヒントとなるのが対談のなかで出てきた3つのキーワードではないでしょうか。

そして3つ目の「評価（価値）の見せ方」は、自立時、そして継続していく中でも非常に重要なテクニックでもあると言えます。行政が関わる以上、外部から見たときの評価（価値）を高める必要があります。予算を確保するためにも、市町村の事業として認めもらうためにも、その評価（価値）が低くなってしまえば「継続」はできません。自治体の内部にいると一つの視点から物事を判断してしまいがちになりますが、その地域のビジョンを基に事業を多面的に捉え、課題があれば対処し、事業の価値を高めていく、それが継続において非常に重要なポイントだと感じました。

キャリアバンク株式会社

第1章

日本語教室
立ち上げの事例

(令和3年度3年目団体)

銚子市 国際交流協会

1.1

キーワード

- ☑ 多文化共生の地域社会・まちづくり
- ☑ 日本語の学びを通じた居場所づくり
- ☑ やさしい日本語を活用し異文化理解を促進

総人口	58,098人
外国人数	2,313人
外国人比率	3.98%
主な国籍	中国、ベトナム、タイ、 フィリピン、韓国
主な 在留資格	・技能実習 ・永住者 ・留学 ・定住者 ・日本人の配偶者等

令和3年9月1日現在

概要

教室の安定した運営のため、外国人住民の実態や雇用者及び地域住民の意識についてアンケートを実施しました。コロナ禍では、繋がりがとぎれぬ様に、オンライン活用を目指しスキルアップ講座を経て月例オンライン茶話会サロンを開催しました。また、やさしい日本語の普及活動、日本語教室学習支援者養成講座を実施し、対面による教室の本格的稼働を目標に取り組みました。

きっかけ

銚子市の人口において外国人住民は約4%です。特に、20代に限れば20%を占め、全員が外国人の町内もあります。外国人の様子を見ると、日本語力不足のため日常生活で不利益を被っている場面が見られます。市の高齢化が加速する中、外国人が地域活動に参加すれば地域が活性化すると考えました。しかし日本語力不足ではコミュニケーションが困難です。さらに市域が東西に長い上に、公共交通が不便であるため、市の中央地区にある日本語教室に通うことが困難だという実態もあります。空白地域である東部地区や西部地区に教室を分散したくてもボランティアや学習支援者の確保、そのスキルアップ等が課題になったため本プログラムを活用することを決めました。



主要な担い手とその役割

【コーディネーター】外国人住民の実態調査と分析。ボランティア発掘・日本語教室学習支援者養成講座の開催、やさしい日本語の普及活動。また、オンライン茶話会サロン等、多文化交流や異文化理解の場の企画・運営、日本語教室の試行。

【市担当職員】事業全般を支援し、諸手続き、会議資料等の作成、関係者や関係機関との意見・日程等の調整。

【地域おこし協力隊】多文化共生の担当者と連携。



立ち上げまでに準備したこと

学習支援者の確保のための取組として、広報などを通じてボランティアの募集を行いました。併せて学習支援者等を対象として研修等を実施し、人材育成を行いました。また、日本語教室を安定して運営するための体制づくりとして、銚子市国際交流協会の学習部会の事業として位置づけ、資金・場所の確保を行いました。



日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

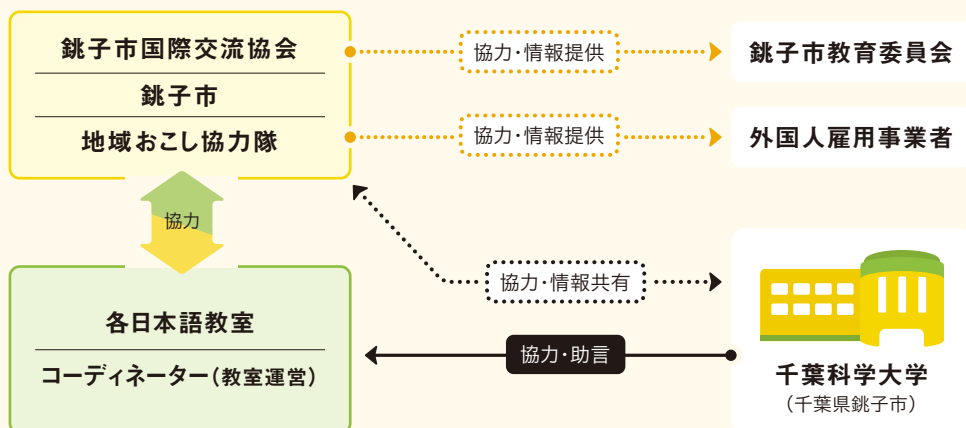
【1年目】外国人住民の実態及びニーズを把握するため、アンケート調査を実施。また、学習支援者入門として、「外国人との日本語コミュニケーション講座」を2回実施。さらに、先進地である神栖市国際交流協会日本語教室（茨城県）への視察を行いました。

【2年目】新型コロナウイルス感染症拡大のため、中央地区にあった教室は休止となり、市の全域が空白地域となりました。オンラインでの日本語教室の開催も視野に入れ、学習支援者（サポーター）に対し、ZOOMの使い方講習会を実施。また、地域で暮らす外国人と日本語でコミュニケーションを取るための“コツ”を学ぶため「やさしい日本語講座」を、銚子市職員を対象に対面で1回、一般市民を対象にオンラインで1回実施。併せて、日本語教

室の足掛かりとするため、やさしい日本語での交流会をオンラインで開催しました。

【3年目】新型コロナウイルス感染拡大のため、ZOOMを活用し、やさしい日本語での交流会「茶話会サロン」及び日本語教室支援者養成講座をオンラインで開催。新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えたため、日本語教室の試行を11月から東部地区と西部地区の市内2カ所で実施。併せて、「茶話会サロン」を「にほんごサロン」とし、1月に対面で実施しましたが、再び感染が拡大したため休止とし、3月から「茶話会サロン」をオンラインで再開しました。5月から日本語教室を中央地区に1カ所開設し、3カ所の日本語教室開設を目指しています。

立ち上げた日本語教室について



【日本語教室さざんか】(東部地区)

開催日 毎週火曜日 18:30～20:00

場所 銚子市内の消防庫を利用

【とよさと日本語教室】(西部地区)

開催日 第1、3、4日曜日 10:30～12:00

場所 銚子市豊里地区コミュニティーセンター

【CIMAにほんごサロン】(中央地区) ※令和4年5月開講予定

開催日 第1、3、4日曜日 13:30～15:00(予定)

場所 銚子市中央地区コミュニティーセンター(予定)

コーディネーターの声

まず、銚子の東と西に教室がスタートしました。教室には親子で来ている人もいます。子どもたちが自由に活動している間に、母親は日本語の勉強です。感染症拡大防止のため行動に制限がありますが、学習者同士の仲も良く、笑いが絶えない楽しい居場所となっています。コロナが終息したら、異文化理解につながる活動をし、学習者と支援者の学びを深めていきたいと思っています。中央にも教室が始まる予定です。

アドバイザーの役割・有効だったアドバイス

アドバイザーからは、次のように多岐にわたるアドバイスがあり、我々の視野を広げていただきました。【有益な教材の情報提供】【優先順位づけする価値判断基準】【受講者の属性に応じた柔軟な教室の運営方針】【押しつけ型の講義にならない配慮と双方向性の意義】【外国人住民との交流会を日本語教室へと結ぶ理念】
また、言葉のアドバイスだけに留まらず、オンラインでの活動に一員として参加し、助言をくださいました。

コロナ禍での課題・取組

【1年目】新型コロナウイルス感染拡大前。
【2年目】活動を全面停止、他地域でのコロナ禍の日本語教室の実施例を比較し、遠隔型(ZOOM利用)を選択しました。その準備のため、ボランティアへZOOMの利用講習を実施し、オンライン茶話会サロンを企画・運営することにつながりました。
【3年目】「日本語教室学習支援者養成講座」をオンラインと対面のハイブリッドで開催できました。

3年間で見てきたこと

外国人は銚子方言や漁業など、地域や職場で使われる用語が分からずトラブルが生じたり、疎外感を感じているようです。一方で同国人のコミュニティで生活し日本語が分からなくても困らないと主張するなど、日本語を学ぶ意欲が乏しい外国人も多いという様々な実情が見えてきました。外国人住民に対する日本語学習の促進だけでなく、「やさしい日本語」と多言語での情報発信を行い、日本語学習支援と情報提供の充実の両輪による施策展開の必要性を痛感しています。

本プログラム活用終了後の方針

本市は市域が東西に長い為、学習者の交通の便を配慮し本プログラムの成果である中央、東部、西部の3地区で日本語教室を開催する体制を維持・発展させます。外国人の居場所になるように定期開催を目指したいです。また、3教室の学習者と支援者の交流会の場として「にほんごサロン」を企画し、多文化共生を地域おこしにつなげていきたいです。

連絡先

銚子市 企画財政課

TEL. 0479-24-8904 / Mail. info@city.choshi.lg.jp(代表)

山陽小野田市 国際交流協会

1.2

キーワード

- ☑ ニーズ調査
- ☑ 支援者の発掘・養成
- ☑ 対話・交流中心の日本語教室

総人口	61,120人
外国人数	751人
外国人比率	1.23%
主な国籍	韓国、ベトナム、中国、 インドネシア、フィリピン
主な 在留資格	・技能実習2号口 ・永住者 ・特定活動 ・技術／人文知識 国際業務

令和3年8月1日現在

概要

はじめは、日本人・外国人市民や企業などへの調査をもとに、日本語学習環境の現状や、日本語教室に期待されるものなどを把握・分析することに努めました。それと並行して、講座などを通して支援者の発掘・育成にも取り組み、試行教室を経て、教室の立ち上げを行いました。

きっかけ

山陽小野田市では、平成17年の合併前から市の南部で日本語教室を開催していました。市内の外国人増加に伴って、既存の教室だけでは地理的に交通手段がなく通えない、時間帯が合わない、という外国人住民の声が上がりはじめました。教室がない市の北部にも日本語を学べる場が必要となったことがきっかけで、本プログラムに応募しました。本市にいる外国人の多くは技能実習生のため、数年で帰国される方が多いのですが、定住者も増えており、日本語を学ぶとともに、地域での生活もしっかりと楽しんでほしい、という思いもあります。教室の取組を通して、地域の活性化につながっていくことを期待しています。



主要な担い手とその役割

【コーディネーター】コーディネーター4名が、教室のテーマ決めや運営を行うとともに、教室内で外国人及び日本人参加者のサポートをしています。また、日本語学習支援者向けの養成講座の企画、運営など、教室や事業全体の方針を決める役割を担っています。

【協会事務局職員】事業に係る諸手続きや会議資料の作成、日程調整、また、市と協力しながら教室や講座等の広報を行っています。



立ち上げまでに準備したこと

- ①ニーズ調査:市民や市内の企業、教育機関等に対して外国人市民や日本語教育等に関する調査を行い、教室立ち上げの参考としました。
- ②日本人支援者向け講座:外国人と交流したい、日本語学習をサポートしてみたいと思う支援者の発掘や養成、また、すでに支援の経験がある人たちへのスキルアップ講座を毎年数回ずつ開催しました。
- ③先進地視察:本事業を活用して教室を立ち上げた先進地2カ所を訪問し、立ち上げまでの活動や教室運営の方法などについて参考とさせていただきます。



日本語教室開設・運営の流れ(3年間の経緯)

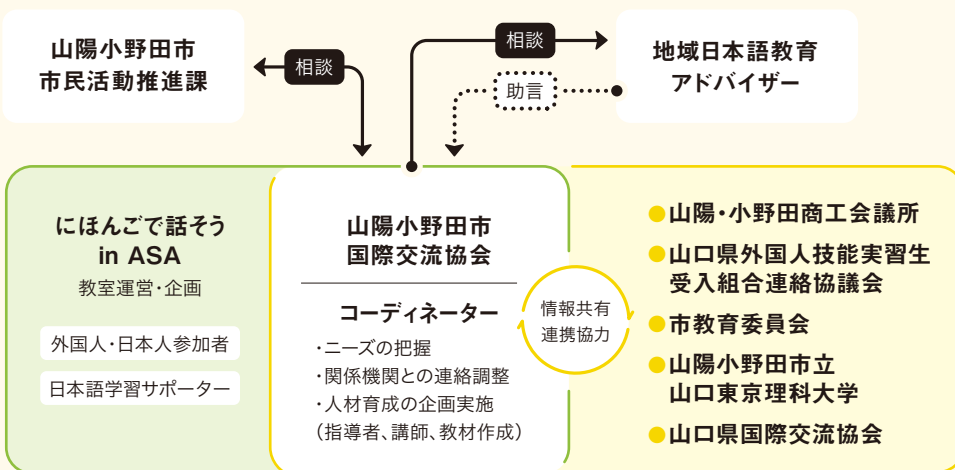
【1年目】本市の実情に合った形態の教室の立ち上げを目指すべく、市民や企業の日本語教室などに対するニーズ調査を行い、現状と課題の把握を行いました。また、先進地視察で目指す教室の形を考える参考とするなど、情報収集をメイン活動の一つとしました。その他、日本人支援者の発掘のために「多文化・日本語学習サポーター講座」等を開催しました。

【2年目】年度内に試行教室を開催するため、実践的なサポート方法について学ぶ、日本人向け講座を実施しました。試行教室は、次年度以降に開催する教室を外国人と日本人が日本語で交流しな

がら相互理解を深める場とするため、対話と交流に焦点を当てた内容で実施しました。その他、引き続きニーズ調査を行うとともに、関係機関との連携の強化に努めました。

【3年目】教室を立ち上げ、コーディネーターによる企画・運営の下、月1回の定期開催を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大状況によってオンラインと対面を使い分け実施しました。教室の周知が足りないなど様々な課題はあるものの、熱心に継続して参加する日本人・外国人もおり、今後地域に定着し、多くの方が楽しく参加できる居場所となるよう、研究が必要だと考えています。

立ち上げた日本語教室について



開催日	1回/月(日曜)、13:30~15:30
場所	厚狭公民館
内容	テーマに沿ってグループ内での対話・交流を中心に日本語を学習しています。様々なシチュエーションでよく使う日本語を学んだり、日本の文化体験なども行っています。

コーディネーターの声

教室活動を通じ、参加者が日本語でのコミュニケーションに慣れていく過程を間近で見、手ごたえを感じています。外国人参加者から「日本語や日本文化を学べてうれしい。母国について紹介したり、自分も町のために何かしてみたい」という声が上がるとなると、大変うれしく思っています。今後は参加者にどんどん教室運営や教室外のイベントに参画していただき、教室をまちづくりの拠点となる憩いの場にしたいと思っています。

アドバイザーの役割・有効だったアドバイス

本市の実情に合わせた取組や連携機関の提案や、他地域での事例をご紹介いただきました。“事業に支援者や外国人住民の参加を進める”“日本語を学ぶ”だけではない教室を作る”ことが大切であると助言をいただき、教室のテーマ決めに教室参加者の意見を取り入れたり、グループ活動を通じた参加者同士の交流も大事にしながら活動しています。また、講座等の講師なども務めていただき、豊富な経験によるノウハウや知識を学ぶことができた上、日本語教育や多文化共生の重要性を幅広く周知することにもつながりました。

コロナ禍での課題・取組

教室の定期開催について検討する頃からコロナの影響が出始めました。開催場所の公民館が一時閉鎖されましたが、日本語学習と交流の場所をなんとか作るうと、ZOOMでのオンライン開催を行いました。オンラインであることで、対面開催では地理的に通えない近隣市の学習者の参加があり、普段はなかなか交流できない人同士の交流にもつながるなど、オンラインならではの良さもありました。

3年間で見てきたこと

地域課題や多様なニーズへ対応するための体制整備不足、人材・予算の確保などが予想されます。一方で、外国人との交流や日本語支援に興味がある市民や各分野の専門家が潜在的に多くいることもわかりました。対話・交流の教室活動によって、日本人と外国人の日本語学習や相互理解が促進されており、多文化共生のまちづくりの一端を担っているといえます。

本プログラム活用終了後の方針

安定した教室の開催に向けて、今後も協会、コーディネーター、市、関係機関と連携を図り、取組を継続していきます。現在は、教室のテーマ決定や現場の運営はコーディネーター主導で行っていますが、今後は外国人・日本人参加者にも教室の運営に携わってもらい、教室に関わる人たちみんなで意見を出し合いながら、自立した活動や地域活動との連携が図られるよう体制を整えていきます。

連絡先 山陽小野田市 市民部市民活動推進課(山陽小野田市国際交流協会事務局)
TEL. 0836-82-1134 / Mail. shiminkatsudou@city.sanyo-onoda.lg.jp(代表)

キーワード

- ☑ 外国人を地域コミュニティの一員として認識
- ☑ 地域住民との交流の場を創出
- ☑ 外国人の拠り所としての日本語教室を目指す

総人口	71,826人
外国人数	440人
外国人比率	0.61%
主な国籍	ベトナム、フィリピン、 中国、韓国、インドネシア
主な 在留資格	・技能実習生2号口 ・永住者 ・技能実習生1号口 ・日本人の配偶者等 ・特定活動

令和3年8月31日現在

概要

地域に暮らす外国人が日本人と同様によりよい生活が送れるよう、日本語教室設立を目指し本プログラムを活用しました。ところがリンクする場所になってほしいという思いで名付けた日本語教室「ココりんうわじま」は、生活に必要な日本語の習得だけでなく、地域住民が交流する場として定期的に開催しています。

きっかけ

都市部への転出などにより年々人口が減少している当市ですが、近年、外国人数は増加傾向にあります。また、農業や漁業をはじめとする第一次産業が盛んであり、技能実習生受入事業所等へのヒアリングからも、受入れを維持または拡大するという声も多く聞かれました。一方で、外国人相談窓口や多言語でのお知らせ機能など在住外国人のサポート体制は十分に整備されておらず、「見えない国際化」が進んでいる状況です。今後、さらなる外国人数の増加を見据え、多文化共生のまちづくりに取り組むこととしました。



主要な担い手とその役割

コーディネーターは5名です。長く地域に暮らす1名のボランティア、外国人分野を専門とする2名の大学教員、市職員2名で、ニーズ調査や教材作成、日本語教室運営における各種調整を行っています。また、文化庁から派遣されるアドバイザーとは定期的にミーティングを開催し助言をいただいたり、地域の関係機関や庁内の関連部署とも連携を取りながらよりよい体制構築に努めています。



立ち上げまでに準備したこと

市が目指すまちづくりの方向性を定めるため、首長を含めた庁内勉強会で目的の共有を図りました。併せて、全在住外国人を対象とした11言語でのアンケート調査や、技能実習生受入事業所へのヒアリングを行い、生の声からニーズを把握しました。また、日本語教室で活動するボランティアとなる人材の確保・養成にも取り組み、アドバイザーによる「やさしい日本語講座」も開催しました。



日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

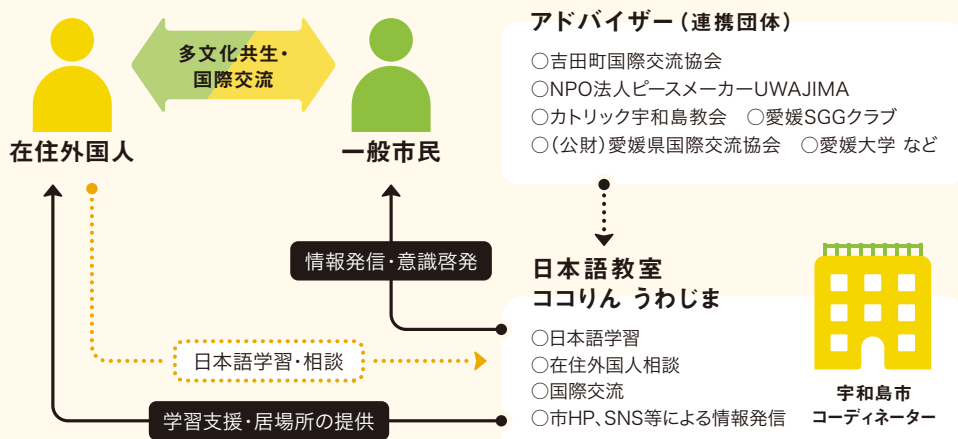
【1年目】アンケートなどによるニーズ調査を実施したほか、日本語ボランティアの発掘・育成やアドバイザーによる「やさしい日本語」講座も開催しました。アンケート調査では、日本語を学びたいとした外国人が8割以上いる一方で、勉強の方法が分からない、日本語教室が近くにないなどの理由で学ぶことができていない外国人も多く見られました。それらの結果を基に、日本人としてどのような関わり方が必要か話し合う機会を設けました。

【2年目】日本語教室の試行です。まず、外国人とのコミュニティツールとして、市公式の外国人向け情報提供媒体としてFacebookグループの運用を始めました。ここでは教室案内だけ

でなく、市からのお知らせや災害情報をやさしい日本語に変えて発信しています。新型コロナウイルスの影響もあり全3回の教室となりましたが、地域住民に「こんな教室があるよ」という意識付けが図られたと考えます。

【3年目】試行で得られたノウハウや改善点を生かし、試行を継続しました。上半期は全6回のオンライン教室、下半期は全10回の対面での日本語教室を実施しています。コロナ禍でもできるテーマ設定や教材選び、密を避けた上で交流する工夫など試行錯誤しながら継続的に取り組んでいます。

立ち上げた日本語教室について



開催日	毎週日曜日 10:00～11:30(春・秋)
場所	宇和島市役所 ほか
内容	「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案に基づいて、各回のテーマを設定。1時間はテーマについて話し、30分は課題の共有や質問など自由に話す時間を設定している。全体での日本語学習に加え、グループでの対話活動も実施。

コーディネーターの声

新型コロナにより対面での教室活動が中断したものの、オンラインで活動を継続できたことは一つの成果でした。一方で、直接知らない者同士がオンラインで集まっても、地域の拠り所として、また気軽に話し合える場として機能しないこともわかりました。学習支援、生活の相談、課題の共有ができる場として運営していくには、ボランティアのみならず、地域在住の外国人生活者をはじめ、自治体や、技能実習生の受け入れ企業等の参加も必要であると感じています。

アドバイザーの役割・有効だったアドバイス

他市町の日本語教室の事例を基に助言をいただいたり、運営のための手順や方法を教えていただきました。試行錯誤する中で立ち止まった際にも「宇和島市は交流を大切にしたい教室で在ること」とアドバイスをいただき、軸をぶらさず取り組むことができました。また、コーディネーターにはない幅広い人脈により、先進地と当市を結びつける役割も担ってくださったので、教室見学や担当者交流会を通して今後の運営に活かすノウハウも獲得できました。

コロナ禍での課題・取組

コロナ禍においても参加者とのつながりが継続できるよう、オンライン教室を開催しました。しかしこれまで対面での交流がなかったためか参加することへのハードルを感じている外国人もおり、改めて「勉強の教室」だけではなく「交流」をはじめとする関係性の構築が大切だと感じました。今後は市内の遠隔地に住む外国人のためにもオンラインを組み合わせながら、対面での教室をメインに実施するよう検討しています。

3年間で見てきたこと

試行錯誤を繰り返す中で得た成果や残された課題は多くありますが、やはり日本語教室は必要不可欠な場だと考えています。今後も新たに外国人住民が増加することが予想されることから、地域には一人一人のニーズがあり「生活者としての外国人」がいます。行政として日本人と同様、外国人にもより良い生活を提供できるよう、今後も多文化共生のまちづくりを進めていきます。

本プログラム活用終了後の方針

アドバイザーやコーディネーター、関係機関等と連携して取り組んできたことにより、在住外国人のニーズの把握や技能実習生受入事業所などとの関係性の構築、教室運営のノウハウを獲得することができました。今後は新型コロナウイルスの影響により十分な試行ができなかった教室について、3年間で蓄積した経験を生かし継続して開催していきたいと考えています。

連絡先 宇和島市 商工観光課
TEL. 0895-49-7023 / Mail. kokusai@city.uwajima.lg.jp (代表)

1.4

佐賀県

神崎市

キーワード

- ☑ コミュニケーションを重視した教室の運営
- ☑ 外国籍住民と日本人の交流の場の創出
- ☑ 相互理解への意識の醸成

総人口	30,921人
外国人数	199人
外国人比率	0.64%
主な国籍	ベトナム、中国、フィリピン 韓国、ミャンマー
主な 在留資格	・技能実習 ・特定活動 ・永住者 ・特定技能 ・技術／人文知識／国際業務

令和3年10月31日現在

概要

初年度は先進地視察を通じて、日本語教室のビジョン形成を行うと同時に、職員研修会を開催し、市職員の意識向上を目指しました。2年目及び3年目において、日本語教室の試行を行い、学習者を受け入れるための基礎作りに努めました。国籍や文化背景を超えた「市民の交流の場」の創出を目指して、活動を進めていきたいと考えています。

きっかけ

事業への応募当初、本市において、外国人住民の急激な増加が起きていましたが、市内において外国人住民の姿を見る機会は未だ少なく、地域とのつながりもありませんでした。そのため、外国人住民の孤立が懸念される状況でした。これらの課題を解消するため、日本語教室を設置し、日本文化及び日本人と触れ合う機会を創出し、日本人住民と外国人住民の相互理解を推進し、さらに、防災情報を含む行政情報を提供していくことで、外国人の方も暮らしやすい地域づくりに取り組む必要があると考え、本プログラムを活用しました。



主要な担い手とその役割

【市コーディネーター（市職員）】

- 日本語教室の試行・運営、資料の作成、広報・啓発
- 教室開催場所の確保

【外部コーディネーター】

- 日本語教室の試行、教室実施資料の作成



立ち上げまでに準備したこと

- 先進地視察によるノウハウの学習
- 市職員を対象とした研修
- 日本語教室の試行
- アドバイザー及び外部コーディネーターを交えた検討会（アドバイザー会議・コーディネーター会議）



日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

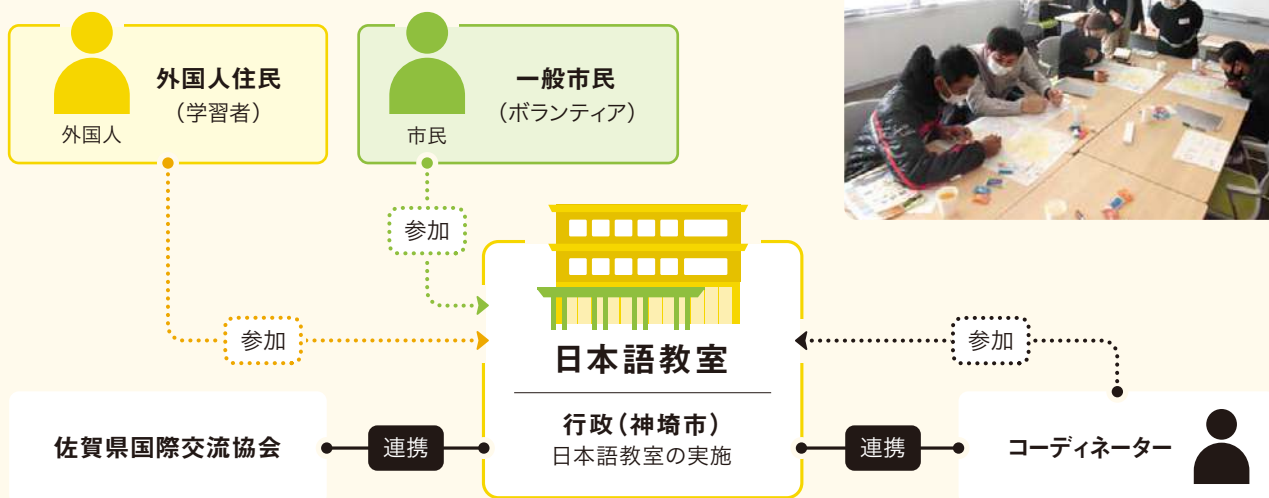
本市において、行政主導となる日本語教室の実施は初めてだったため、初年度は先進地の視察を行い日本語教室のビジョン形成を行うと同時に、市職員に向けた研修を実施することで市職員の意識向上を目指しました。

2年目に日本語教室の試行を開始しており、3年目も継続して実施していますが新型コロナウイルスの影響を受け、学習者の参加が非常に少なく、また、参加者が固定化された状態でした。

国際交流イベントの開催や、市報による広報を含めて人材確保に努めていますが、学習者の確保、担い手（コーディネーター・ボランティア）の確保が課題となっています。

試行においては、アドバイザー及びコーディネーターと協議し、コミュニケーションを重視した教室の運営を目指すこととしており、参加しやすい教室テーマの検討や感染対策としてのオンライン開催の試行などを実施しました。

立ち上げた日本語教室について



開催日	月1回(不定) 10:00~11:00 ※令和3年度より開催数と周期について増加・固定を検討中
場所	神崎市役所内
内容	相互コミュニケーションを中心とした交流の場としての機能が果たせるよう、簡単なテーマを中心に、日本のことだけでなくお互いの国の文化について理解が深められるような教室の進行を心がける。

参加者の声

日本に来た当初は生活にも慣れず、友達もいませんでした。そのため少し寂しさを感じていましたが、友達に神崎市の日本語教室を紹介してもらって、日本の習慣と文化をよく勉強しました。外国人にとって外国に暮らして不安なことがいっぱいあると思います。言葉の勘違いについて指摘してもらったり、市内の交通、天災が起こること、その際にどうやって行動するのか等について、日本語教室に参加して、皆さんにやさしく教えてもらいました。とても楽しかったです。もっと日本語が上手になるように皆さんと一緒に勉強したいです。

DONG THI HUNG(ドン・ティ・フォン/ベトナム)

アドバイザーの役割・有効だったアドバイス

- ・各年度の事業計画の妥当性の評価。
 - ・日本語教室の方針検討へのアドバイスと、決定した方針に向かうためのアプローチ方法の指導。
 - ・市職員向け研修会の講師及び指導。
- などの役割を担っていただきました。また、アドバイスをいただいたニーズの把握の重要性について十分に考慮し、運営を進めていきます。

コロナ禍での課題・取組

感染症対策の徹底と参加者の安心・安全を確保する方法の検討に苦慮しました。また、感染リスク軽減のため学習者本人、また技能実習生は雇い主である企業の両方が参加を敬遠する恐れがあります。オンライン等非対面での実施も検討されますが、必ずしも環境が整った方ばかりではないため、その対応も検討が必要です。

3年間で見てきたこと

情報発信の難しさや学習者の特定が困難でした。また、個人情報保護の観点から学習者へのアプローチについても支障がある状態です。外国人住民の間でSNS等を通じた独自のネットワークが形成されており、そのネットワークを活用するためにも、今後起点となる学習者の発掘が重要となると感じています。

本プログラム活用終了後の方針

行政が主導する日本語教室の運営を継続し、住民のボランティアでの参加を通じて地域の多文化共生の担い手を育成します。それらの取組を通じ、持続可能な多文化共生事業の確立を図ります。

※ 神崎市は新型コロナウイルスの影響を受け、取組が遅れたため4年目の支援を受けています。

連絡先 神崎市 総務企画部 企画課
TEL. 0952-37-0102 / Mail. soumu-02@city.kanzaki.lg.jp(代表)

佐賀県

1.5

みやき町

キーワード

- ✓ 教室の基盤の確立
- ✓ 外国人が気軽に集まれる場の創出
- ✓ 技能実習生受け入れ企業との連携

総人口	25,818人
外国人数	201人
外国人比率	0.78%
主な国籍	ベトナム、中国、フィリピン ネパール、ミャンマー
主な 在留資格	・技能実習 ・永住者 ・特定活動 ・技術／人文知識 国際業務 ・日本人の配偶者等

令和3年10月1日現在

概要

県との共催で実施した講座の中で、教室の必要性を確認し、ほぼゼロからのスタートでした。1年目は視察等を中心に活動し、終盤にプレ教室を開催。2年目は、日本語学習支援者の養成講座を行い、知識の醸成を行いました。3年目は、教室の運営基盤を確立するために、コーディネーターを中心に教室活動及び地域内の多文化共生の推進に取り組んでいます。

きっかけ

佐賀県との共催で開催した講座の中で、日本語教室の必要性及び地域内の多文化共生の推進が必要であると認識しました。また、年々在住外国人者数も伸びてきており、今後も増え続けていくと推測し、先行的に日本語の学びの場を作る必要性を感じました。技能実習生等を雇用している企業の担当者からも町内に教室がなく、他の市町に出向いているため「町内にも日本語教室を」とのお話をいただき、佐賀県の後押しもあり、本プログラムを活用し、日本語教室の開設に取り組みました。



主要な担い手とその役割

【コーディネーター】会議等において、教室の内容や運営方法について協議を行い、教室では進行やボランティアのサポートなど、教室を円滑に進める役割を担いました。また、技能実習生等の雇用企業を定期的に訪問し、現状把握や多文化共生の推進を図りました。

【町担当職員】基本的には事務局的な役割でコーディネーターとともに教室の運営等に関する協議を行い、事業に係る諸手続きや関係機関との調整を行いました。また、教室では町の担当職員が、教室の進行役を行い、少しでもコーディネーターが教室の内容に集中できるような体制をとりました。



立ち上げまでに準備したこと

近隣の教室の視察や担当アドバイザーが携わる教室の視察等を行い、本町の現状に即した教室のあり方や運営方法について検討を行いました。企業訪問も定期的を実施し、教室開設に向け動いている旨及び積極的な協力を呼び掛けるほか、日本語学習支援者(サポーター)の確保のため、町の国際交流の民間団体及び県と共催で実施した講座の参加者に日本語教室に興味を持ってもらえるようプレ教室の開催などを行いました。



日本語教室開設・運営の流れ(3年間の経緯)

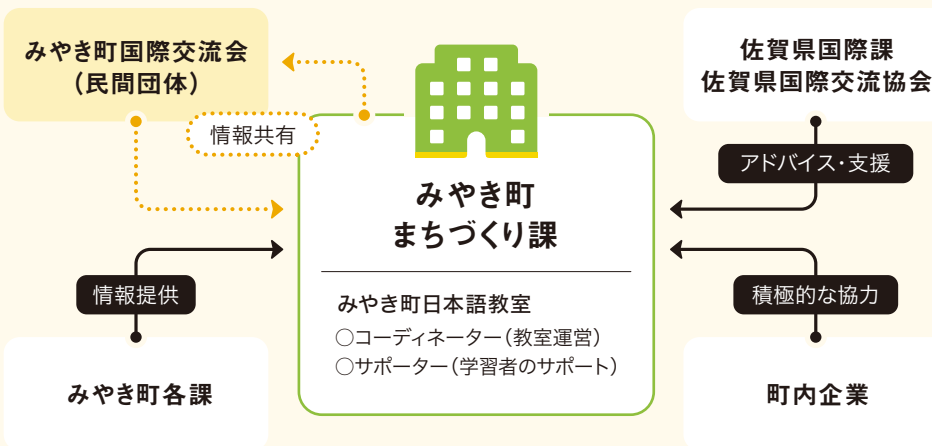
【1年目】日本語教室の基盤を検討していくために、先進教室の視察を行い、本町の現状に即した教室のあり方や運営方法の検討をしつつ、アンケート調査及び企業訪問等を実施し、日本語教室を開設する旨の周知等を行う。終盤にボランティア人材確保のために、プレ教室を実施。

【2年目】新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での教室の開催が難しいと判断し、教室の開催ではなく、ボランティアの知識の醸成及び教室の方向性の確認のため、ボランティア向

けの養成講座を行った。また、いつ教室を開催しても大丈夫なように、定期的に企業訪問を行い企業の積極的な協力を依頼し、教室の準備を実施。

【3年目】新型コロナにより町内での会議等が制限される中、感染対策を行い、対面にて月1回日曜日に教室を開催。11月からは、日曜日に参加できない方にも教室に来てもらうために、平日にも開催し、月2回の教室を実施している。

立ち上げた日本語教室について



開催日	毎月2回(水曜日、日曜日)	水曜日/19:30~20:30 日曜日/13:30~15:00
場所	みやき町こすもす館	
内容	各グループでのテーマに即した会話を中心に実施。テーマについては、生活していく上で必要な事項を中心に検討。	
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・防災について ・ゴミの出し方 ・自転車のルール ・日本文化に触れる ・お互いの食文化について ・生活情報(町広報を活用) 	

コーディネーターの声

日本語教室への理解と楽しい教室作りのため、研修や養成講座と進めてきましたが、新型コロナの蔓延で思うように研修や教室ができなかったのが残念です。外国人雇用企業にも積極的に訪問を行い、理解を得られた企業もありましたが、企業によって温度差を感じました。今後も情報収集と共に、共に生活する同じ町の住民として、生活の基盤となり、彼らのニーズに合った内容を心がけ、努力を重ねていきたいと思えます。

コーディネーター 橋本 美雪

アドバイザーの役割・有効だったアドバイス

応募当初は、本町の外国人の6割を技能実習生が占めていたことから、技能実習生を中心とした教室を検討していましたが、今後安定した教室運営をしていくうえで最も重視すべきは、生活拠点を本町において定住している外国人とのアドバイスを受けました。また、サポーターの養成講座では講師を務めていただき、的確なアドバイス及び必要な知識の習得の手助けをしていただきました。

コロナ禍での課題・取組

コロナ禍による影響が2年目よりあり、2年目は教室活動を行うことができませんでした。ボランティアの意欲や関心が薄れないように、サポーター養成講座を行い、知識の醸成や教室の方向性の確認を行いました。また、企業に対しても積極的に訪問し、現状の把握や積極的な協力依頼を行い、すぐにでも教室が開始できるように準備を行いました。3年目については、基本的には対面での教室を望む声が多かったことから、広い会場の使用や基本的な感染対策を徹底し、教室を開催しました。

3年間で見てきたこと

教室を立ち上げたことにより、多文化共生の推進という面で、日本人・外国人相互が互いに理解し合える関係づくりができました。また、教室ではやさしい日本語を中心に会話をするようにしているため、互いにしっかりと伝えようという気持ちが芽生えております。しかしながら、まずは教室を安定して継続することが重要と考えており、継続していく中で、いろいろな方法を模索したいと考えております。

本プログラム活用終了後の方針

本事業を活用し、アドバイザーからの貴重な意見や支援をいただいたので、その経験を生かし、安定した日本語教室の運営を行っていきたくて考えております。当面は本課が事務局となり、日本語教室の運営を行い、関係機関との調整を行っていき、日本語教室を中心として、外国人住民が安心して生活できるように支援し、また、地域全体の多文化共生を推進していきたくて思います。

※ みやき町は新型コロナウイルスの影響を受け、取組が遅れたため4年目の支援を受けています。

連絡先

みやき町 まちづくり課
TEL. 0942-96-5526 / Mail. machizukuri@town.miyaki.lg.jp(代表)

熊本県

1.6

八代市

キーワード

- ☑ 技能実習生をはじめとした、外国人市民の孤立化を防ぐ
- ☑ 教室参加者の八代市への理解を深め、ファンになってもらう
- ☑ 日本人市民が地域日本語教室を通して多文化共生への理解を深める

総人口	124,286 人
外国人数	2,517 人
外国人比率	2.03%
主な国籍	ベトナム、フィリピン、中国 カンボジア、インドネシア
主な 在留資格	・技能実習 ・永住者 ・特定技能 ・特定活動 ・技術／人文知識 国際業務

令和3年9月30日現在

概要

日本人市民と外国人市民の交流拠点となるだけでなく、「八代市で自信をもって生活できる力が身につく」「日本人市民も外国人市民も互いが学び合える多文化共生の推進を担う」「外国人市民が気軽に通いやすい」「八代の魅力（文化やイベントなど）が学べる」教室となることを目標に定め、教室運営の取組を進めています。

きっかけ

農業を中心として技能実習生が増加し、本市の外国人比率は約2%を超えるようになりました。ボランティア団体により運営されている日本語教室はあったものの、持続可能性について懸念があり、空白地域になりかねない状況でした。本市で策定している「やつしる国際化推進ビジョン」の基本指針に基づき、市の現状に合った教室を展開するため、ボランティア任せでなく、行政主導で広く市民に参加を呼びかけ、事業展開する必要があると考え、日本語教室の設置に取り掛かりました。



主要な担い手とその役割

日本語指導経験者（3名）をコーディネーターとし、サポーターへの養成講座や、日本語教室の実施内容等について監修するだけでなく、時には講師・指導者として、教室運営をしています。参加者募集や教材の印刷、会議資料の作成など、教室準備の諸手続きについては、市の担当職員が担っています。今後は令和3年度に設立した「やつしる国際協会」の会員も運営の担い手として加わり、安定的な運営を図ります。



立ち上げまでに準備したこと

平成27年度に八代市内在住外国人住民アンケートを実施。調査票は日本語・英語・中国語・タガログ語で表記。令和元年2月に試験的な日本語教室を2回開催。令和2年度は外国人技能実習生受入企業の担当者、外国人技能実習生、留学生、永住者等に日本語教室についてのヒアリングを実施したほか、市民を対象とした「やさしい日本語オンライン講座」を実施。



日本語教室開設・運営の流れ（3年間の経緯）

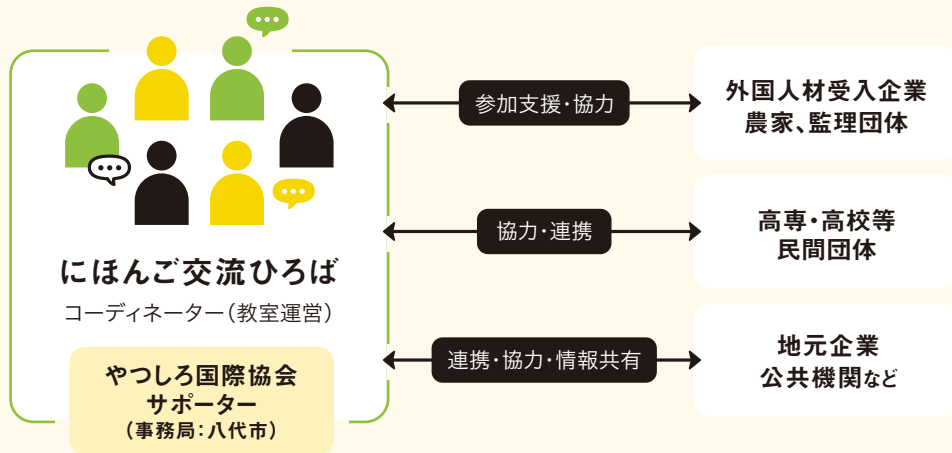
【1年目】文化庁主催の各種協議会・研修会への参加と併せて先進地への視察研修を実施するなど、日本語教室設置に向けて知識と見聞を深めました。また年度末には、試験的な日本語教室を開催し、教室運営に係る課題の抽出やアイデアの創出などの成果を得ました。

【2年目】新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、令和2年7月豪雨の影響により、予定していた日本語教室の開催を見送らざるを得ない状況となりました。そこで、今後、教室で活用するカリキュラムの作成に注力する方向へと切り替え、カリキュラム内容の充実を図るために、企業の担当者、技能実習生、永住者など複数

の相手方にヒアリング調査を実施し、その結果、24課のカリキュラムを作成することができました。また、コロナ収束後に速やかに事業実施ができるよう、サポーター向けの養成講座の内容を検討し、市民向けのアプローチとしてオンラインによるやさしい日本語講座を実施しました。

【3年目】年度途中に新型コロナウイルスによるまん延等防止重点措置の適用を受け、一旦、活動が止まってしまいましたが、11月より日本語教室を毎月開催するよう計画しています。サポーターについては、引き続き、養成講座を実施し、人材確保とスキル向上に努めていきたいと考えています。

立ち上げた日本語教室について



開催日	日曜日午後(不定期開催)※月1回程度
場所	桜十字ホールやつしろ
内容	交流活動をベースに、「日本語の文法」「状況に適した語彙」「生活者として必要となる基本的なルール(ゴミ出し、防災、交通など)」等関わる日本語を習得できるよう本市独自のカリキュラム(ランチ交流、祭り体験、世界の料理、日本の昔ながらの遊び等)を用意。日本語交流サポーター2人と外国人参加者1～2人で編成するグループに分かれて、日本語での会話を通して活動を体験することで、様々な場面で使用する日本語を学習していく。

コーディネーターの声

多くの皆様のサポートのもと、生まれ育った熊本県八代市に念願であった日本語教室を立ち上げることができ、「地元密着型コーディネーター」として感無量です。今回立ち上げた「にほんご交流ひろば」が在住外国人にとってはもちろん、日本人市民にとってもあたたかいつながりを創出できる場になるよう、これからも精進したいと思います。

アドバイザーの役割・有効だったアドバイス

持続可能な日本語教室の取組を推進していくにあたり、右も左も分からないような状況から取り組みはじめましたが、本プログラムの事業実施計画の策定、年度途中での進捗確認、年度末の実績報告などの節目節目で、的確な助言・指導をいただきました。コロナ禍にあっても、焦らずに一つ一つの取組を丁寧に進めることをご指導いただき、日本語教室に対する姿勢を冷静に見つめ直すことができました。

コロナ禍での課題・取組

コロナ禍では、日本語教室の開催のみならず、サポーターへの養成講座の開催もできませんでした。サポーター同士でさえも、まだ関係ができていない中でのオンラインでの事業実施は考えられなかったため、日本語教室で使用するカリキュラムの作成に注力しました。今後、日本語教室の運営を継続していく中で、オンラインでの事業実施もできるよう検討していきます。

3年間で見てきたこと

当初は、既存日本語教室の人材不足による空白地域化への対策を課題としていましたが、地域の実情やニーズを把握する中で、相互理解、相互学習の場として機能する教室を設置したいと考えるようになりました。日本語教室、サポーターの養成講座の開催が制限されたことにより、様々な経験がまだまだ不足していますが、やつしろ国際協会とも連携しつつ、多文化共生の一助となる日本語教室を運営していきたいと考えています。

本プログラム活用終了後の方針

本プログラム活用終了後も、地域日本語教室を核とした多文化共生をさらに推進するため、やつしろ国際協会と連携しながら、日本語教室、サポーター養成講座ともに継続実施していきます。また、定住自立圏内での地域間連携を図りながら、本市のみならず圏域全体の多文化共生社会の推進に活用していきたいです。

※ 八代市は新型コロナウイルスの影響を受け、取組が遅れたため4年目の支援を受けています。

連絡先

八代市 国際課
TEL. 0965-33-6846 / Mail. kokusai@city.yatsushiro.lg.jp(代表)

キーワード

- ✓ 参加者が自分の言葉で対話でき、思いや考えを表現できる教室づくり
- ✓ 日本人と外国人市民の交流が生まれ、顔の見える関係性の構築
- ✓ 日本語教室で活躍する人材発掘と育成

総人口	43,151人
外国人数	527人
外国人比率	1.2 %
主な国籍	ベトナム、中国、 フィリピン、ミャンマー、 インドネシア
主な 在留資格	・技能実習2号口 ・技能実習3号口 ・永住者 ・特定技能1号 ・技能実習1号口

令和3年10月31日現在

概要

日本語教室の安定的運営と日本人・外国人との顔の見える関係性を構築するため本プログラムを活用しました。1年目は基盤づくりとして職員研修・市民講座で意識啓発を行い、本市にマッチする日本語教室について検討しました。2年目は企業に実態調査を行うと同時に技能実習生を対象として、会話中心の日本語教室を試行しました。3年目は外国人市民向けアンケートを実施し現状把握に努めるとともに、サポーター養成講座を実施しました。さらに体制強化のため、日本語教師を1名追加し、対話型日本語教室を開催しています。

きっかけ

平成29年に在住外国人向けアンケート調査を行った際、外国人の多くが本市での生活において日本語が通じないことによって不便を感じていることが分かりました。さらに詳しくみると、技能実習生は言葉が通じないこと自体に不便を感じ、永住者や日本人の配偶者は災害対応や育児の分野で困っているなど本市の生活において不便と感じているポイントは在留資格によって異なることが明確になりました。これらの結果と在住外国人のさらなる増加が見込まれる状況を踏まえ、在住外国人の孤立を防ぎ、安心した日常生活を送っていただくため、交流の場としての「にほんごサロン」を試行実施しました。さらに、それらを踏まえ安定した日本語教室運営を目指すため、本プログラムを活用することになりました。



主要な担い手とその役割

市役所で国際化を担当するスタッフ1名と日本語教師の2名にコーディネーターを委嘱しました。日本語教師は会議等で日本語教室の学習内容、運営、教材作成に携わっています。市役所のスタッフ兼コーディネーターは上記の内容に加え、教材の印刷、会議等資料の作成、関係者の意見や日程の調整等に関わっています。市担当職員は、養成講座や日本語教室の運営や内容について協議するとともに、事業に係る諸手続き(アンケート実施、企業訪問、会場予約、託児手配等)を行っています。



立ち上げまでに準備したこと

近隣在住の日本語教師を発掘するための講座を実施し、コーディネーターとなる人材を1名確保しました。また、アンケートを実施し外国人住民の現状とニーズ把握を行いました。日本語教師と一緒に活動を行う人材を確保するため、市民に養成講座を実施しました。市担当職員は、市内関係施設にチラシを配ったり、企業訪問し参加者募集を行いました。また、コーディネーターも交流のある関係各所にチラシ配布を行いました。



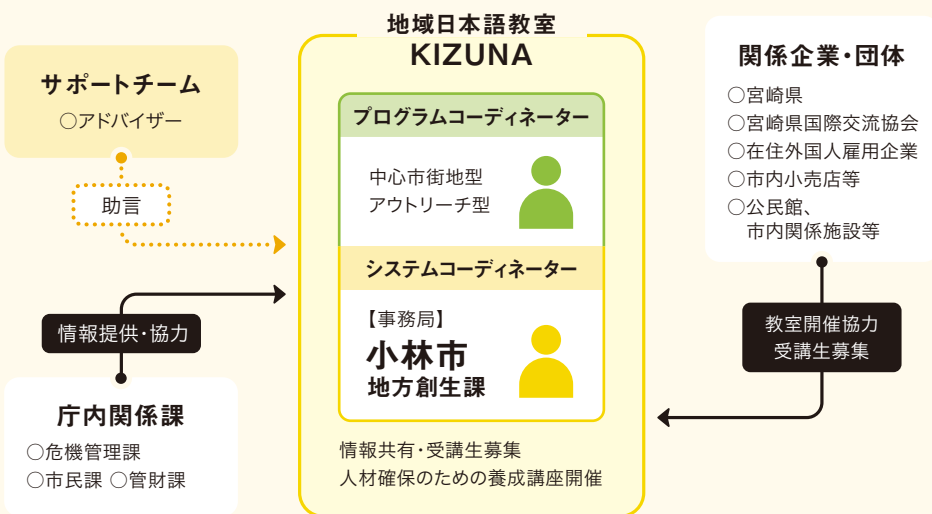
日本語教室開設・運営の流れ(3年間の経緯)

【1年目】「基盤づくり」として日本語教室開設に向けて協議を重ねたり、市職員向け研修や多文化共生の取組と市内外国人市民の現状について市民の理解を深めるために、「異文化をもつ人たちとともに暮らす社会を目指して」をテーマに市民講座を実施しました。【2年目】「試行」というテーマで、企業のニーズ調査や外国人を多く雇用する企業への訪問を行い、企業の1室でプレ日本語教室を開催しました。実際に教室を実施する中で、次年度以降の教室活動の課題やニーズについて検討しました。新型コロナウイルスの影響

で、教室開催を年度の後半に開催したり、教室の1回が中止になりましたが概ねモデル教室を開催することができました。

【3年目】教室運営のためのスタッフ増員のため、コーディネーター講座を8月に実施しました。また、教室活動をサポートするボランティア市民を確保するためサポーター養成講座を県・県国際交流協会と連携して10月より実施しています。また、「地域日本語教室KIZUNA」を11月よりスタートしました。12月と1月に、サポーター養成講座とKIZUNAを連動させて活動を行いました。

立ち上げた日本語教室について



開催日	月2回、土曜日、10:00~12:00
場所	小林市役所大会議室
内容	中心市街地型の教室では、グループでの会話を中心として実施。生活に根差したテーマ（私のまち、防災、病院等）で日本語教師がファシリテーターとなり、サポーターが外国人参加者と一緒に対話しながら進行。

コーディネーターの声

地域住民が「地域日本語教室KIZUNA」を通してつながることができる場、情報交換できる場として教室を運営しています。またそれと並行して、サポーターの募集・育成も実施しています。

アドバイザーの役割・有効だったアドバイス

アドバイザーには日本語教育・多文化共生理解のために市民講座や職員研修で講師を務めてもらいました。また、教室のコンセプトが決まらず方向性が定まらなかったとき、アドバイザーからの提案でコーディネーターと市担当職員で研修をし、しっかりと議論の場を持つことにしました。その後、コンセプトや教室名を決定してからは教室の方向性についてぶれることなく事業を進めることができました。今後もこの3年間で学んだことを活かしながら日本語教室が地域の繋がりとなるよう進めていきます。

コロナ禍での課題・取組

特に2年目は、技能実習生にフォーカスした教室づくりを目指していましたが、受入企業が技能実習生が集まることに不安を感じたため、大人数での教室開催が困難でした。しかし、企業の方の理解もあり予定していた回数より少なくはなりましたが、対面で開催することができました。なお、開催にあたっては、感染対策を行いながら（検温、手指消毒、換気、アクリル板設置等）教室を開催しました。3年目は対面を中心に教室を実施しましたが試行でオンライン教室も行いました。今後更に教室の形式を工夫しながら開催していきます。

3年間で見てきたこと

地域に日本語教室の運営経験者や日本語教師がいなかったことから、1年目は教室の方向性を決めることが困難でした。2年目、3年目はそういった課題を解決するために、コーディネーター講座を開催し市内在住の日本語教師2名を確保し、対話型教室の検討を重ねています。また、県・県国際交流協会と連携し、サポーターの人材育成にも力を入れています。今後は教室活動や財政面での安定化など継続的な教室運営等の課題を丁寧に解決していきたいと感じています。

本プログラム活用終了後の方針

コロナの影響を考慮して計画を立てていましたので、2年目以降は活動を制限しながら事業を進めたため、教室活動の安定化までには至っていません。ただ、その制限がある中でもアドバイザーや関係機関等からのサポートを受けることで着実に教室のコンセプト、人材発掘・育成、教室開催できたことは今後の安定した教室運営へとつながると考えています。今後も、この事業で学んだことを生かして、外国人・日本人共に暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めていきたいと考えています。

※ 小林市は新型コロナウイルスの影響を受け、取組が遅れたため4年目の支援を受けています。

連絡先

小林市 地方創生課
TEL. 0984-23-1148 / Mail. k_kokusaika@city.kobayashi.lg.jp (代表)

実施団体の取組からみる 地域日本語教室立ち上げの成果と課題 ①

佐賀県 鳥栖市 / 京都府 福知山市

日本語教室の立ち上げや運営を実際に担当されてきた自治体や運営団体のお立場での経験を伺うため、佐賀県鳥栖市の下川さんと京都府福知山市の青木さん、芦田さんに、お話をうかがいました。



鳥栖市 健康福祉みらい部
高齢障害福祉課長補佐兼障害者福祉係長

下川 有美氏

鳥栖市が本プログラムを活用していた平成28年度～平成30年度の担当者。令和4年度より現職。
鳥栖市は平成28年度～平成30年度に本プログラムを活用し日本語教室「にほんごひろば～とりんす」を立ち上げた。



福知山市
地域振興部まちづくり推進課 自治協働係

青木 友里氏

立ち上げに携わった前任者より本プログラムの担当を引継ぎ、令和3年度から現職。
福知山市は平成29年度～令和元年度に本プログラムを活用し日本語教室「ふくちやま日本語教室」を立ち上げた。



ふくちやま日本語教室
代表

芦田 義孝氏

平成28年度に市主催の日本語支援ボランティア養成講座の受講を修了し、平成29年2月より日本語教室の立ち上げに携わった。

Talk / 02

語り手

下川 有美 / 鳥栖市(以下、下川)
青木 友里 / 福知山市(以下、青木)
芦田 義孝 / 福知山市(以下、芦田)

聞き手

キャリアバンク株式会社
執行役員 / 海外事業部部長
水田 充彦(以下、水田)



令和3年度地域日本語教育スタートアッププログラム事務局責任者
令和2年度より本プログラムに関わり、地域における日本語教室の立ち上げをサポートしている。

立ち上げのきっかけと経緯

水田 まず鳥栖市の下川さんにお伺いします。本プログラムに参加することを決めたきっかけは何でしたか。

下川 立ち上げる前は、鳥栖市内に日本語支援のボランティア団体(以下、前運営団体)がありました。当時、市に日本語教育に関する問い合わせがあった時は、よくそちらを紹介していました。平成28年に高齢化などの理由から解散されることになり、他に外国人を支援できる団体がなかったこともあり、前運営団体から自治体が引き継ぐべきだとの声が上がったことがきっかけです。

水田 前運営団体の存続の危機から、取組を継続する形で自治体主導の日本語教室を行うことになったのですね。市として取り

組むにあたり、不安な要素はありましたか。

下川 市内に日本語学校があるため、初めは民業圧迫にならないかという指摘がありました。現在は、日本語学校と市の政策で実施する日本語教室の目的の違いを明確にして教室を実施しています。結果的に、日本語教育を通じて、住みやすいまちづくりをするという視点から、本プログラムへの参加を決めました。当時は、日本語教育についての知識は何もない状態でしたので、アドバイザーからの意見は貴重でしたね。ゼロからこうした取組を始めるには、専門家のサポートがないと大変だと思います。

水田 では実際に本プログラムに応募する時はどうでしたか。

下川 市が主体の運営になるため、市役所

内の合意を得るのに労力が必要でしたね。本事業への参加を認めてもらうために、市長協議を行いました。事業終了後はどうするのか、少ない外国人に対してどのくらいのサポートをするのか、ということに焦点を当てて協議しました。行政においても、ゴミの出し方や公共施設の利用方法など、小さなルールを理解してもらうために、日本語教育が重要であることを根気良く伝えました。当時、市内の外国人の人口は全体の1%でしたが、その1%の外国人住民のために取り組むことが、99%の日本人のためにもなると考えています。そうして、日本語教育が日常生活のトラブル軽減になると、また事業終了後のコスト面では協賛金やボランティアの会費で費用を補うなどの説明をし、本事業に参加することになりました。

水田 福知山市の取組のきっかけは何でしたか。

青木 平成27年の秋に福知山市国際交流ネットワーク会議において、市内で日本語教室の開講をすべきだという意見が挙がったことがきっかけです。市内の国際交流に精通した方からのお声もあり、取り組むことに決めました。

水田 国際交流に関わる市民の方々からのお声があってスタートしたのですね。その時は何から取り組みましたか。

青木 その第一歩として日本語教育の担い手を増やすべく、京都府国際センターと協力して平成28年に日本語支援ボランティア養成講座を開きました。そこからボランティアを募り、担い手を確保した状態で日本語教室の開講を進めました。

水田 開講を進める際、不安な要素はありましたか。

青木 鳥栖市同様、日本語教育に関して分からないことばかりだったようです。そんな

状況でも、京都府国際センターのサポートや府の補助事業、本プログラムを活用して、現在まで運営することができました。文化庁事業に参加していることもあり、多くのアドバイザーからの専門的な意見はとても支えになっています。

運営の体制を整える

水田 次に本プログラムが始まってからの話を聞きたいと思います。よく、学習者と運営側の人員の確保が課題として聞かれますが、鳥栖市はどのように取り組んでいますか。

下川 担い手については、はじめは佐賀県から紹介してもらいました。佐賀県では、多文化共生コーディネーターの育成を独自に行い、修了者を登録する制度がありましたので、その修了者の方々のうち日本語教師養成講座420時間修了者に連絡し、実践の場が欲しいという方々に協力していただきました。また、市の基準に合わせて謝金をお支払いしました。また、日本語を指導するコーディネーター以外にもプログラムに関わってもらうことも大切なため、にほんごパートナー（※）を活用しています。生活日本語の習得を目的とした教室であれ

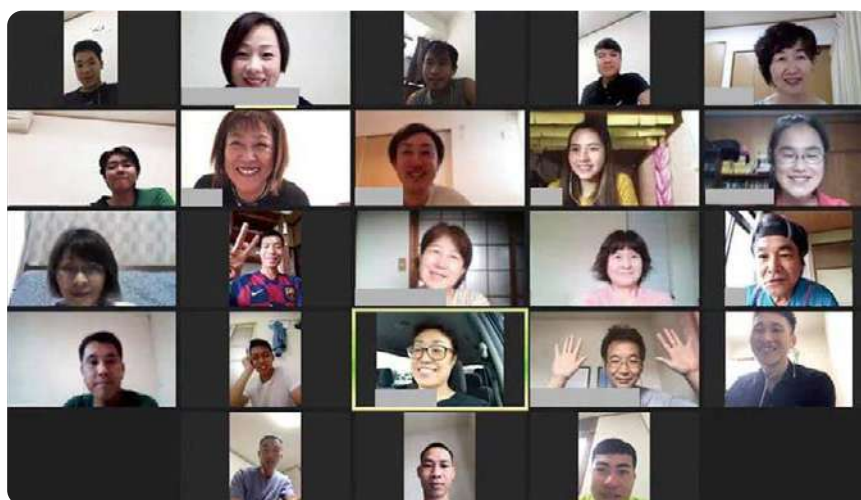
ば、一般市民が参画することで、生活の知識等を提供してもらうことができ日本語教育の効果を高めることができます。

水田 市民も参画して効果を高める、行政ならではのですね。学習者はどうやって集めましたか。

下川 学習者は、1年目のアンケート調査にご協力いただいた民間企業や様々な団体にお声かがけさせていただきました。その他、やさしい日本語を使ったSNSによる周知や公共施設でのポスター掲示、商工会議所の広報の折り込みチラシ…とにかく在住の外国人や日本人支援者の目に触れるよう心がけました。思いつくことは全て行いましたね。

水田 市が自ら発信していくことで周知を徹底したのですね。では、福知山市はどうですか。

青木 日本語教室の運営側の人材確保では、毎年、市で支援者養成講座を実施してもらっています。私は現在この日本語教室の代表を務めていますが、実はその養成講座の一期生なんです。私以外の養成講座修了者も日本語教室運営に携わっています。その他、京都府や関連団体からの



鳥栖市におけるオンライン日本語教室

※にほんごパートナー…学習者と一緒に学び合いながら学習者を支援する役割の市民



福知山市における日本語教室の活動の様子

紹介や養成講座を受けていない、未経験の方からの問い合わせをいただくこともあります。また学習者も同じく、紹介してもらうことが多いです。例えば、市外で教室を運営していて、教室の立ち上げに携わったコーディネーターの方から福知山市在住の学習者をご紹介いただいたこともありました。紹介以外にも、工業団地の管理者に周知をお願いして集めるなどしましたが、人数は十分とは言えません。今後、学習者の人数を確保するために、周知方法などをより工夫していく必要があると感じています。

水田 実際に教室を始めるとなると、人材の他に運営経費の確保を心配する自治体は多いと思います。実際、どのようにして乗り越えられたのでしょうか。

青木 福知山市では市民と協働して施策を推進する観点から、民間団体と連携する体制をとっています。市が芦田さんが所属する民間団体等に対しスキルアップ研修などの事業や場所の無料提供などで支援を行っています。

水田 福知山市は民間団体が運営し、市が支援を行う形ですね。鳥栖市は市が主体の運営ということでしょうか。

下川 そうですね。私たちは市主体の運営のため福知山市とは課題解決の方法が異なりますが、予算面については、本プログラム終了時に市の予算を確保することで（令和元年度～）解決できました。本プログラム活用前は、協賛金やボランティアで

費用を補うことを想定していたので、方針を変更したことになります。市役所内はそのことに対し説明を求められましたが、この取組が安全なまちづくりにつながることを本プログラム活用中から訴え続けることで理解してもらえました。その後は毎年予算を確保できています。

運営するための工夫 行政が道筋をつける

水田 どちらも本プログラムの活用を終えています。終了後の活動についてお聞きします。ズバリ「安定した運営」を続けるための秘訣はなんでしょうか。

下川 鳥栖市は市が主体となって取り組んでいます。推進力のある行政が主体となり、県や関連団体と連携することが重要だと考えています。あとは各自治体の多文化共生の計画に盛り込むことができるとよいですね。市全体の生活に必要な取組だということを理解してもらうのがいいと思います。実はですね、鳥栖市では過去に市内で外国人留学生が生卵を投げつけられる悲しい事件が起きたことがあるんです。その事件が発生したことにより、多文化共生の考え方に市全体の機運が高まっていたこと

も、理解を得られた理由の一つです。今後も住民の生活を守る事業として末長く運営していきたいです。

芦田 そのとおりですね。この取組は市民の生活に密接していると思います。あとはそうですね、少人数制にするか集団での授業にするかどうかや、学習者の定員やカリキュラムの内容など、教室の実施体制を明確にすることも運営の継続には必要なことだと考えています。各地域の日本語教師をはじめとする担い手と学習者の人数や状況を考慮して、柔軟に対応することが大切です。

水田 福知山市は日本語教室の運営経験が少ない人でも、円滑に活動に加わっているような環境を整えていますよね。鳥栖市は安定した運営ができるように何か工夫はしていますか。

下川 行政の役割と教室の役割という視点でお話しします。先ほど、自治体が周囲を引っ張っていくことが重要とお話しましたが、全てを自治体が必要はないと考えています。「調整・広報・予算支援」を中心に関連団体と協力していく体制の維持を自治体が行うことで、運営基盤が固まり、継続して運営できます。さらに、担当課内



鳥栖市における日本語教室のイベント時の様子（みかん狩り）

で異動があっても継続して取り組むことができるメリットもあります。

地域日本語教育スタートアッププログラムに参加するメリット

水田 3年間のプログラム期間中このサポートがなければ大変だった、ということはありませんか。支援がある内に行っておくべきことを踏まえて教えてください。

下川 アドバイザーの存在です。日本語教室を作るのに何を始めたらいいか、アンケート調査の内容や分析方法、調査の結果から見える日本語教室のあり方、来年度の計画について、不明点や課題に関して、相談しました。取組の中での失敗を放置せず、アドバイザーと情報共有し、課題を解決していく。このサイクルが結果として、安定した運営につながったと思います。

水田 アドバイザーとの連携の中で、特に印象に残った活動はありますか。

下川 学習者も教師も、市の担当も入れ替わります。明確に目的を設定しない状態で人が変わると、本来の目的と大きく離れてしまいます。そういった、いつでも振り返って見つめ直せるような、鳥栖市独自の日本語教室の定義をアドバイザーの方と一緒に作り上げたことですね。また、アドバイ

ザーの助言を踏まえて、教室の骨格と授業の骨組みを作り、他機関からの評価やアドバイスも、よりよい教室づくりに反映しました。

青木 鳥栖市さんと同じ感想です。自分の自治体に合った有識者を自力で探すというのは、なかなか骨の折れることだと思います。そのため、事業に参加することで、文化庁からご紹介いただけるのは大きなメリットです。運営方法や実務レベルでのアドバイスもいただけるので、運営側の精神的負担の軽減につながります。またアドバイザーがきっかけとなり、アドバイザーが所属する専門機関とのつながりも生まれることがあります。本事業は、教室をつくるきっかけにもなり、相談や協力ができる方々を見つけられる、魅力的なプログラムだと思います。

他の自治体へのエール

水田 これから日本語教室の立ち上げをはじめ自治体へ、エールをお願いします！

下川 各々が、日本語教室が生活のセーフティネットとして必要だと認識することが大切です。幅広い視野で運営していただけるといいのではと思います。鳥栖市にも視察に来られた自治体がありますし、直接お問い合わせいただくこともあります。私たちの事例が参考になればうれしいです。

青木 この取組は全ての人や地域全体にとって必要な活動です。外国人の方々に対して前向きな支援を続け、積極的に日本語教室を立ち上げていただけたらと思います。

水田 日本語教育が生活のセーフティネットになるという共通認識が、全ての人にとって住みやすいまちづくりになるわけですね。鳥栖市と福知山市の事例が、多くの地域の取組に生きると思います。本日はありがとうございました。

編集後記 Editor's Note

鳥栖市と福知山市は、市の総人口や外国人数が比較的近い地域ですが、日本語教室の運営方法には違いが見られました。鳥栖市は市が主体となって運営しているのに対し、福知山市は運営を行う民間団体に市が伴走型支援を行うという市民協働を重視した運営方法です。この運営方法については、どの方法が良いということではなく、各地域の実状に合った最適な方法を見つけることが日本語教室を継続させていくためのポイントだと考えられます。なお、運営主体の面では異なる両市ですが、鳥栖市と福知

山市には共通点も見られました。それは市が関係団体等をつなぐ役割を担っているところです。鳥栖市は市内における関係団体と日本語教室をつなぎ、福知山市は府と連携して民間団体の活動を支援しています。他にも、鳥栖市は直接的に予算を確保し、福知山市も活動場所の無償提供などで支援を行っています。このように、日本語教室を継続させるには、全てを行政が担うのではなく、必要に応じて民間団体とも協力して取り組んでいく必要があります。

第2章

プログラム 活用終了後の事例

(令和元年度終了団体)

岩手県

宮古市 国際交流協会

2.1

キーワード

- ☑ コーディネーターの意識を変えた成功体験
- ☑ 事業終了後の自立を見据えた取組
- ☑ 継続による参加者の定着
- ☑ 日本語を学んだ外国人の地域参加を見据えた事業計画

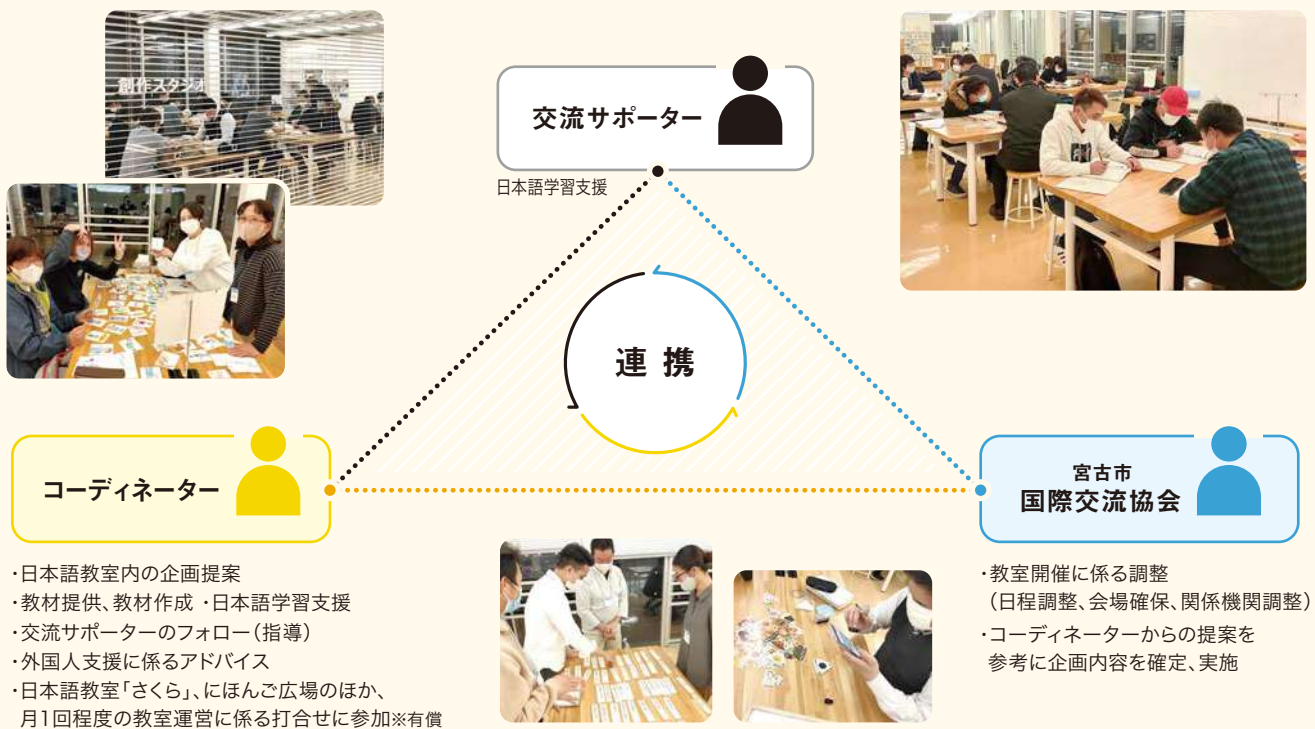
総人口	49,274人
外国人数	128人
外国人比率	0.26%
主な国籍	中国、韓国、朝鮮、ベトナム ミャンマー、フィリピン
主な 在留資格	・技能実習 ・永住者 ・日本人の配偶者等 ・教育

令和3年1月1日現在

きっかけ

当初は有志のボランティア対応だったため、継続できるか心配がありました。行政が関わることで地域全体での取組にしたいと考え、本取組に着手することを決めました。

立ち上げた日本語教室について



【日本語教室「さくら」：集合・テキスト利用個別対応型】

開催日	1回1時間／月4回程度（月19:00～、土11:00～の組み合わせ）
内容	参加者個々の能力、要望に合わせた学習
参加者	学習者7名程度、交流サポーター7名程度

【「にほんご広場」：集合・テーマ設定型】

開催日	年5テーマ程度（ごみの出し方、災害対応等）
内容	参加者全員が同じテーマでワークショップ

参加者の様子

学習者の皆さんには、毎回、教室の最後に「学習の記録」を提出。感想は、「楽しかった」が多い状況です。

交流サポーターの皆さんは、楽しんでいる様子です。進め方等について積極的に提案してくれる人もいます。



取組の変遷

【1年目】外国人の実態把握として、外国人受入企業や個人へのヒアリングを行いました。年度末にはテーマ設定型教室の試行として「災害時研修」を実施。

【2年目】日本在住歴20年以上の外国人をコーディネーターに委嘱し外国人の視点から助言をもらいました。協会も日本語教室に積極的に関わりコーディネーターと共に運営形態

を検討しました。この年に会場として市民交流センターを活用しながら運営主体を協会に移行し、また日本語教室の体制も確立されました。

【3年目】次年度からの予算確保のための準備を進め、また現在に至る月4回の教室形式を開始し定着化を図りました。



事業終了後の継続のための工夫点

1. 本プログラム終了前に行ったこと

事業活用終了後も教室を継続させていくためには、現実的どのくらいの経費が必要かなどを文化庁事業活用中から検討したことがよかったですと思います。体制については2年目の終わり頃に日本語教室の主体は市とし、運営は宮古市国際交流協会に委託するという形で確立され、学習指導者の報酬のための予算を確保できるようにしました。同時期にスピーチコンテストを開催したのですが大変盛況でした。それがコーディネーターの達成感にもつながって、その時の体制がいいということで確立されていきました。

2. 本プログラム終了後に行った(行っている)こと

参加者に続けて来て欲しかったので、時間や曜日等は当初の設定から変更せず同じ時間帯で開催を継続しました。学習者の日本語力にも差がありますので、情報が正確に伝わるか不安があったからですが、そのおかげか参加者は減っていません。形態をあまり変えず、この日・この時間・この場所に行けば交流の場があるという安心感が参加者をキープする秘訣かもしれせん。



人材の確保について

周知は学習者と交流サポーターの募集は同じチラシの中に入れて関係各所に送って掲示をお願いしたり、実習生がいる企業には郵送でチラシを送っています。また一般の市民や若い方にも広く周知を進めるためにSNSが効果的だと思い、協会のInstagramやfacebookにも掲載しています。その結果、それを見た高校生や大学生が交流サポーターに応募してくれました。また遠隔地に住む外国人の方にも参加してもらいたく、その周知においてもSNSを活用するのが良いのではと思います。会場は、市民交流センターを利用して休まず開講することにより、市民の目にも止まりやすく、「いつも何かやってるね」と関心を持たれるので、開講を途絶えさせないこともPRにつながっていると感じています。



コロナ禍での苦労や工夫点

アクリル板を使用したり、窓やドアを開ける等の対策を行い、できるだけ対面で開催しました。参加者から寒いとの声も上がりましたが、厚着してもらおうようお願いしていました。緊急事態宣言が出た際にはオンラインで4回実施しましたが意外に盛り上がっていたのでよかったです。緊急事態宣言が明けたときに久しぶりに対面で実施したときは、外国人も日本人も再会をとても喜んでいたのでが印象的でした。

今後の課題等

現在はよい形で日本語教室が運営できているので、今後もこのまま継続していきたいです。学習者の皆さんには日本語教室にとどまらず、地域参加につながって欲しいという思いから、インバウンド関連の研修会などにも参加してもらう時には講師や通訳をお願いしています。今後の課題は運営側の人材確保です。日本語教室運営のための事務作業量が多いため委託している協会の人材に固定された事務方のスタッフを1名確保したいと考えています。現在は市職員が担当していますが市職員は異動も多いので、その人件費を含めた予算を確保できるか等が今後の課題です。また教室を支援してくれているコーディネーターやボランティア「交流サポーター」の人材育成も必要となりますが、予算的な問題もありコーディネーターの人数の増減等に関するルールづくりも課題だと感じています。

連絡先

宮古市 国際交流協会事務局(宮古市企画課)
TEL. 0193-65-7056 / Mail. kikaku@city.miyako.iwate.jp

長野県

豊丘村 教育委員会

2.2

キーワード

- ☑ 細くても長く続く教室運営を目指し、教室の灯を消さない
- ☑ 役場職員の意識変化
- ☑ ボランティアのモチベーション維持

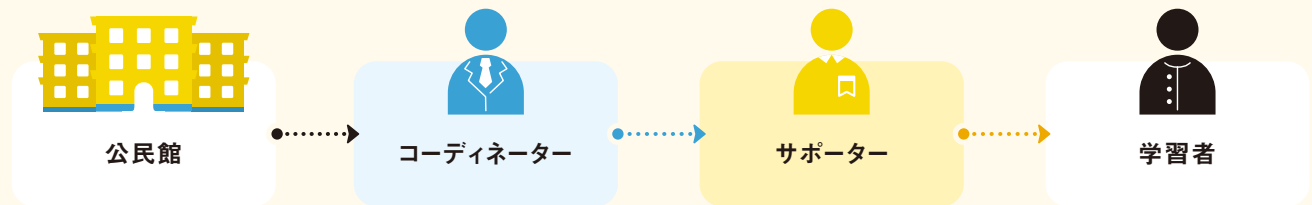
総人口	6,719人
外国人人数	131人
外国人比率	1.95%
主な国籍	中国、フィリピン、ブラジル 韓国、英国
主な 在留資格	<ul style="list-style-type: none"> ・永住者 ・定住者 ・永住者の配偶者等 ・日本人の配偶者等 ・技能実習

令和3年11月22日現在

きっかけ

豊丘村は多くの満蒙開拓移民を送り出した歴史があり、その帰国者と子孫、あるいは縁故を頼って来村した中国籍住民が多いです。外国人住民は文化の違いや日本語の不自由さ等によって、周囲とのコミュニケーションがうまくとれずトラブルに発展したり、子供が小中学校へ編入したもののクラスに馴染めず不登校になったりして悩みを抱えていました。そこで、外国人住民が日本語を習得する機会や日本人と交流できる場を設け、地域の構成員として自立していけるよう支援しようと思いました。

立ち上げた日本語教室について



1. 日本語学習の機会提供
2. 日本語サポーターやコーディネーター等の人材確保
3. 地域社会との接点を作る
4. 教室における活動内容の広報

5. 外国人の社会生活におけるニーズに対応する
6. 外国人の視点、意見、声を地域社会に発信する
7. 近隣の市区町村(広域行政)との連携

【だんだんにほんご】

開催日	月1回 木曜日
場 所	豊丘村交流学習センター ゆめあるて
内 容	(前半)全員でトークタイム、(後半)グループ学習
参加者	5人程度

参加者の様子

- ・教室のみんなに会うことが楽しみです。
- ・普段、関わりのない人たちと知り合いになれてよかった。
- ・簡単な言葉で意思表示をすることが難しい反面、勉強にもなる。



取組の変遷

【1年目】日本語教室運営委員会を設置し、外国人住民に対する日本語教室のニーズ調査を実施。また日本人サポーターの募集を始め、この年の11月には月2回の教室を開講しました。参加者も15名くらい集まり、みんな最初は新鮮な気持ちで意気揚々と活動していました。

【2年目】しかし2年目になって学習者が減ってしまい少し意気消沈した部分がありました。コロナ禍では、参加者を増やす活動も

あまりできなくなってしまいました。周知を続け、できるだけ休まずに開催してきました。

【3年目】同じ形式で継続して開催し現在も続いています。また、外国人住民が集住する県営住宅の外国人世帯と日本人サポーターとの懇談会を実施し、生活上どのようなことに困っているのか等外国人にとっての地域の問題点の抽出を行いました。これらの結果を教室の活動内容に生かすようにしています。



事業終了後の継続のための工夫点

1. 本プログラム終了前に行ったこと

活動経費については、役場から教育委員会に予算をつけてもらいました。その中からコーディネーターの謝金を支払ったり活動経費として使用しています。また、参加者からも参加費をもらって活動経費をまかなっています。豊丘村に日本語教室がなかった状況で、予算を確保できたことは役場職員の意識の変化につながったと思います。また職員の意識変化という点では、当初「日本語教室は必要ない」と考えていた職員も一定数いましたが、日本語教室についての問い合わせに日々対応する中で、日本語教室の必要性について気付いたという職員もあり、役場職員の意識改革にもつながりました。多くの人に理解が広まることで、日本語教室もさらに活動しやすくなったと思います。

2. 本プログラム終了後に行った(行っている)こと

養成講座に参加した時に「学習者が来るときも来ない時もあるが、教室の灯を消さず、いつも必ず明かりをつけていることが大事だ」という話をお聞きしました。そのように教室は毎回立ち上げて開催することが大事だと思い、細々とでも続けていくことによって「もっと学びたい」という人も出てくるかもしれない、という気持ちでやっています。また事業成果を発信し、活動のPRを行っています。このことが教室の周知だけでなく、様々な人に活動の意義を認識してもらい、予算の継続につなげることをねらっています。



人材の確保について

参加者とサポーターの募集は同時に行っており、年に1回、チラシの全戸配布と公民館報に掲載してもらっています。また、村のケーブルテレビで教室の様子を放送してもらい、村の人々に「だんだんにほんご」の活動をPRする機会を作っています。また役場に外国人に関する相談があった時には、日本語教室について紹介してもらっています。日常で困っている外国人に何か日本語教室でサポートできないかとの思いから、一度日本語教室が主体となって外国人が多く住む県営住宅に行き、日常で困っていることなどを聞くヒアリング調査も行いました。その中で問題点がいくつか出てきましたので、日本語教室での対応を検討しています。



コロナ禍での苦労や工夫点

コロナ禍当初は、感染対策を徹底し、対面のみで開催していましたが、緊急事態宣言等で公民館が3カ月休館していたのですが、その間は日本語教室もお休みにしていました。その後は、WithコロナとしてZOOMを活用し、オンラインで開催しています。

今後の課題等

新しいコースの(基礎から教えられる)日本語教室も作りたいと考えています。交流を通じた教室づくりも大事ですが、試験対策などの体系的な日本語学習に対するニーズがあるのも現状です。生活や仕事をスムーズにするための日本語習得を促すため、生活場面や就労場面に応じた表現等を扱うなど、より学習者のニーズや公的な性格を持つ教室として適切な活動にしていきたいと思っています。ただ、それを実現するためには予算確保などの課題もありますので、実現できるように努めます。また、もっと参加してくれる外国人を増やしていきたいので、豊丘村のみにとどまらず近隣市町村にも呼びかけながら周知を継続していくつもりです。日本語教室の継続については、運営に携わるサポーターのモチベーション維持も重要だと捉えることだと思っています。豊丘村教室は運営サポーターの協力がなくては続けられないので、皆さんのモチベーションを維持するためにはスキルアップ研修などを受けさせたり、他市町村の取組を見たり聞いたりして知見を広げる機会を作ることなどが効果的だと感じています。豊丘村でもそのような機会があれば教室の皆で積極的に参加していきたいです。

連絡先

豊丘村教育委員会

TEL. 0265-35-9066 / Mail. kominkan@voll.nagano-toyooka.lg.jp

中能登町 教育委員会

キーワード

- ☑ 公設民営の確立
- ☑ 予算確保のための年度毎の町への報告
- ☑ 行政と民間の連携

総人口	17,417人
外国人人数	177人
外国人比率	1.01%
主な国籍	ベトナム、中国、 ミャンマー、韓国、朝鮮
主な 在留資格	・技能実習 ・永住者 ・特別永住者 ・日本人の配偶者 ・定住者

令和3年10月1日現在

きっかけ

中能登町には日本語教室は無く、外国人住民は近隣の市の教室に通っていました。石川県国際交流協会から、空白地域解消として「地域日本語教育スタートアッププログラム」を紹介してもらったのがきっかけで取組が始まりました。近隣の市で日本語教室に携わっている人を核にしなが、外国人住民を含め十数名でスタートさせ仲間を広げてきました。ほとんどの人は経験が無く、試行教室を実施しながら楽しく研修を積んできました。

立ち上げた日本語教室について

中能登町



日本語教室「茶の間」

進行係・板書係・記録係
学習者・サポーター



教室風景 トピック「あいさつをしよう」
ラピア鹿島

● 行政等の関係機関/外部機関

【教室を作るお手伝い】

- ・石川県 ・アドバイザー
- ・中能登町国際交流の会 ・他の日本語教室 など

コーディネーター
「つなぐ」役割

● 職場や地区のコミュニティ

【学習者・サポーターとの大きな関わり】

- ・外国人コミュニティ ・地域コミュニティ
- ・職場 ・地区 ・家族 など

【立ち上げまでに準備したこと】教室運営の仕組みとしかけづくりとして、公設民営や中能登町国際交流の会の組織内での日本語教室の位置付けを明確にしました。また、コーディネーターやスタッフの登録制度、研修制度、会計等の庶務規定、教材や貸出図書の整備、機材(パソコン、プロジェクター等)の整備をしました。

【教室開催】日時：毎月第1、第3日曜日／午前10:30～12:00

基本的にはこの日程ですが、技能実習生が多いため、参加外国人の都合によっては週をずらす等の対応をしています。今後は夜間開催も検討しており、参加しやすいように整備していきたいです。この日本語教室は「日本語クラス」と「多文化共生クラス」の二つに分けて開催しています。「日本語クラス」は生活におけるマナーや日常生活に必要な項目とともに日本語を学ぶプログラムを組んでいます(ゴミの出し方等)。「多文化共生クラス」は日本の文化に触れるようなプログラムを組んでいます(生け花等)。行政担当者も都合のつくかぎり出席しています。

【場所】中能登町生涯学習センター「ラピア鹿島」内

【参加者人数】1回あたり3～5名※コロナ禍により減少(昨年まで5～10名)

【中能登町国際交流の会】

多文化共生部会が中心となり実施

教室	毎月第1・3日曜日 10:30～12:00
コアミーティング (運営メンバー会議)	毎月第4木曜日 18:30～21:00

主催者の声

参加者のほとんどが技能実習生ということもあり、案内をした企業からの参加者が最多となっています。企業にヒアリングした際、休日は閉じこもっている外国人が多いといった声もあったこと、公共の催しということで、安心して、積極的に送り出している印象でした。



取組の変遷

【1年目】なかのたまち日本語教室をつくらう会(NNT)発足。ニーズ調査(企業ヒアリング、参加者アンケート)。試行教室の開催。多文化共生事業の実施。多文化共生事業に関しては、石川県の多文化共生事業からお声がけいただいたことがきっかけでした。

【2年目】常設の場所の確保。試行教室開催。多文化共生事業の実施。

【3年目】本プログラム以外にも費用が発生したため、予算確保。運営主体を中能登町国際交流の会とする。にほんご教室及び多文化共生イベントの開催。養成講座。企業との懇談会。多文化共生講演会。

【その他】キックオフミーティング(5月)、中間報告会(10月)、年度末報告会(2月)、事業検討会(アドバイザー、コーディネーター、町担当者)、コーディネーター会議、コアミーティング(運営メンバー会議)、広報への記事掲載

(多文化共生・国際交流のひろば)、視察・研修。3年目は予算の確保に向けて、本プログラムを活用している中での成果、効果を財政部局に説明し予算付けを出来るようにしました。本プログラムの支援を受けていた3年間は毎年年度末に実績報告会を実施し、そこで町長をはじめ副町長、教育長にも成果報告をしていました。現在でも継続して予算がついています。

【自立後】中能登町国際交流の会が委託事業として運営。年間プログラムを作成し、計画どおり教室を開催。現在は町の「国際交流の会」が運営しています。「国際交流の会」は既存の会で、今から20年ほど前に台湾との中学校との交流を目的として設立されました。



事業終了後の継続のための工夫点

1. 本プログラム終了前に行ったこと

2年前には年5回「サポーター養成講座」を開催しており、現在でも毎年一回はスタッフのスキルアップを兼ねて開催しています。本プログラム活用中はアドバイザーと文化庁国語課からの、具体的なアドバイスに沿って日本語教室開設の準備ができたことが順調に進んだ要因だと感じています。また、町長や副町長等に成果報告をする場である実績報告会を1年目から毎年行っていました。これは4年目以降の自走のために町から理解を得ておく必要があると考えたことと、文化庁主催の大きな事業であることから成果をしっかりと報告していかなければいけないという理由がありました。また町長自身が、外国人が一従業員として町の企業を支える大事な役割を担っていると認識しており、町全体に活気を出すためにも本事業を有効に活用しようと考えていました。

2. 本プログラム終了後に行った(行っている)こと

公設民営で運営しており、会場及び運営費は町から支出されるため継続への不安はありません。技能実習生の参加が多いため、今後は雇用する企業の支援が必要と考えられます。町の予算確保については、引き続き年度実施報告をしながら運営費用の確保・継続をお願いしています。また、文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用しています(間接補助)。事業継続には、行政と民間が連携していくことが大切です。予算の確保については、町からの理解は得ていますが、同額以上は予算確保できるように今後もアピールしていきたいと思えます。



人材の確保について

町広報誌を活用し年間を通してスタッフを募集しています。教室は見学ができ、見学体験からスタッフやボランティア登録につながっています。また、スタッフの口コミ紹介から、最近では若い人の登録が増えています。ボランティアは受付等で教室運営をサポートしてくれており、スタッフがペアとしてサポーター、教室のプログラムも検討し、当日ファシリテーターも担当等、幅広い業務内容となっています。また、メンバーは極力固定しないようにしており、交代制で日本語教室をそれぞれ担当しているため、一人一回は日本語教室を

担当してもらっています。役割を担う方に対しては全て、報酬をお支払いしています。スタッフの中には外国人も4名おりますが、この方々は募集をかけた際、日本人の配偶者であったり、長く当地域に居住し日本語が堪能な方から応募があったためスタッフに加入してもらいました。ボランティア人材の確保のためには、毎月発行される町の広報誌に、「国際交流のひろば」という欄を設けています。また特集のページを年間に一回ほど設けていて、その際にも日本語教室について取り上げてもらっています。



コロナ禍での苦労や工夫点

日替わりの受講するタイプの教室では、事前申し込みが必要なオンライン教室は難しいです。地域型日本語教室のプログラムは対面で実施することにより、「学んでいる」という実感が得られ、学習効果、継続の観点で効果が高まると考えています。このことから、感染対策を行い、対面で行うこととしています。技能実習生を雇用する企業はコロナ対策には敏感ですが、企業へは、写真でコロナ対策を示し、協力を頂くことができます。

今後の課題等

外国人住民の数に比べて受講者数が増えないのが課題の一つです。来日直後の場合は受講意欲がありますが、数年経過していると、なかなか受講行動につながりません。外国人住民に比較的近い人をお願いして、受講へつなげたいと考えています。技能実習生は、企業の就業シフトによって受講できない日があります。企業へは、2カ月先の教室日程を案内していますが、なかなか配慮してもらえないのが実情です。また、技能実習生の多くは自転車通っていることから、安全を考え夜間の教室は実現していません。企業へは悪天候時の送迎をお願いしていますが、中々実現していません。また、企業サイドは、地域型日本語教室より、日本語検定の上位合格を優先していることから、教室への協力度があまり高まりません。引き続き、企業の理解を得るため企業訪問を行い、教室見学の勧めや受講生の研修成果などを伝えていきたいと考えています。中能登町の日本語教室は非常に快適な環境の教室であり、視察や見学等をよい雰囲気でもかえられるようにしていきたいです。また依然として続くコロナ禍において、対面ではなく、教室のオンライン開催も考えていかねばならず、オンライン開催をするための研修をする等して、今後は対面とオンラインの両方で開催できるようにしていきたいと考えています。

連絡先

中能登町教育委員会 生涯学習課

TEL. 0767-76-1900 / Mail. shougaku@town.nakanoto.ishikawa.jp

キーワード

- ☑ 市民との協働による活動の場の提供と伴走型支援
- ☑ 京都府国際センターとの連携によるボランティアの確保
- ☑ 試行錯誤と挑戦の重要性

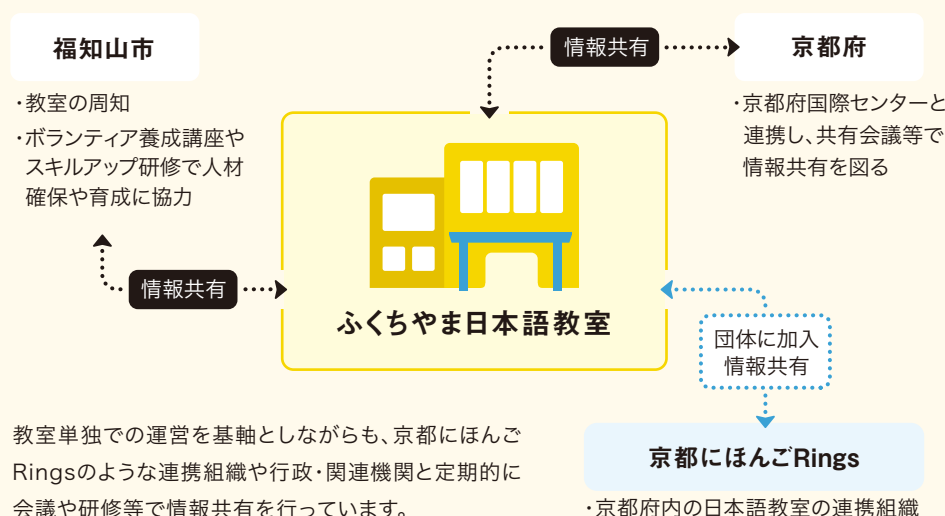
総人口	76,575人
外国人人数	1,019人
外国人比率	1.33%
主な国籍	韓国、フィリピン、ベトナム 中国、ブラジル
主な 在留資格	・永住者 ・定住者 ・技能実習2号口 ・技能実習1号口

令和3年10月1日現在

きっかけ

福知山市国際ネットワーク会議より、福知山市で日本語教室開設に向けた日本語支援ボランティア養成講座実施の提案を受け、公益財団法人京都府国際センターと連携し、平成28年度に実施することを決定しました。

立ち上げた日本語教室について



教室単独での運営を基軸としながらも、京都にほんごRingsのような連携組織や行政・関連機関と定期的に会議や研修等で情報共有を行っています。



【ふくちやま日本語教室】

開催日	毎週日曜日 14:00～15:30
場 所	堀会館
参加者	毎回10人前後(学習者、支援ボランティア合わせて)

【日本語教室立ち上げまでの経過】

- 平成28年度
市主催の日本語支援ボランティア養成講座の受講者によって、平成29年2月より日本語教室を立ち上げ。京都府国際センターの支援を受けながら、教室を試行。
- 平成29年度～平成30年度
地域日本語教育スタートアッププログラムの採択を受け、アドバイザーからの支援を受けながら教室を運営。プログラム終了後も独自に教室を継続。

参加者の様子

支援者: コロナ禍の前には、企業からグループで参加申し込みにくる学習者も多かったのですが、最近では新規の参加申し込み自体が少なくなってきて寂しく感じます。学習者が来なくなると自分の教え方がよくなかったのかと心配になる反面、継続的に来てくれるとうれしくなります。／ 帰国した学習者からの連絡があったときはうれしかったです。

学習者: ボランティアの皆さんはやさしく親切で楽しく勉強できました。／ 漢字が難しいですが、日本語学習の成果が感じられるので、学習を継続できています。効果を測るため日本語能力試験を受けてみようかと思えます。／ 教室に来て日本語を勉強するのが楽しいです。



取組の変遷

【1年目】地域に日本語教育の意義、認知、理解、参画を求める活動として多文化共生推進講演会やボランティア研修会養成講座、教室見学会等を実施しました。アドバイザーからの助言を受けながら日本語教室の試行も行いましたが学習者やボランティアが思った以上に増えなかったため苦労しました。

【2年目】日本語教室の試行、ボランティア研修会養成講座等を継続して実施していましたが、リーダーが確立されていないこと

や教室の目指す方向性が定まっていなかったことから、運営には苦戦しました。ただこの年、多文化交流会を開催したことで地域の外国人とのつながりを構築することができました。

【3年目】中核メンバーの退任があり、そこで新たな教室運営方法の構築と新任のメンバー育成に苦労しましたが、そこで試行錯誤したことが現在の教室運営でも生かされています。



事業終了後の継続のための工夫点

1. 本プログラム終了前に行ったこと

当初は教室として継続的に使える場所とその経費の確保が大きな問題でしたが、無料で使用できる市の施設を利用することで解決することができました。また、月1回の土曜日に日本語教室とは別に「土曜サロン」という地域住民と外国人との交流を目的としたイベントを市内にある大学の国際交流団体と連携して開催し、教室の活性化や学習者獲得を目指す挑戦もしました。ただ毎回の内容の企画に苦戦してしまい結局は教室活動のみに戻りましたが、そのような試行をやって初めて初めて分かることもあるので、事業取組中にいろいろやってみることが大事だと思います。

2. 本プログラム終了後に行った(行っている)こと

日本語教室の経費の確保としては、日本語教室のボランティアから年会費として2,000円、学習者からは、毎回100円を参加費としていただいています。教室の場所については、市の無料施設を継続して使用しているため経費がかからず教室の維持が可能です。市のみで教室を進めていくのは難しかったので、京都府国際センターと共催して日本語支援ボランティア養成講座を開催したり、近隣の自治体の先進事例をお聞きし、助言を受けながら進めていきました。



人材の確保について

人材の確保のため、学習者募集とボランティア募集を同時に市のホームページへの掲載やチラシを作成して関係各所に置いてもらったり、または外国人のいる企業の担当者をお願いして外国人に紹介してもらっています。また、人材確保及びボランティアのスキルアップを図るため、京都府国際センターとの連携で毎年「日本語支援ボランティア養成講座」を実施していますので、そちらに参加された方で日本語教室に関心のある方を日本語教室の担い手につなげられるようにアプローチしています。こちらの講座は関心が高く、毎回20名程度の参加者が集まっていますので、日本語教室の人材確保の場としても活用しています。現在の日本語教室の代表者も養成講座の1回目の参加者です。



コロナ禍での苦労や工夫点

感染対策を徹底することで、対面での開催を続けました。高齢のボランティアは参加は難しいこともありましたが、学習者は休まず来ていました。

今後の課題等

福知山市の日本語教室における市の役割とは、市民と協働して日本語教育の場を維持していくことだと思っています。その方法として、教室の開催場所として市の施設を無料で提供したり、学習者とボランティアのニーズのマッチングやボランティア養成研修会などを開催しています。また事業取組中はアドバイザーやコーディネーターが助けてくれましたが、プログラム終了後は福知山市及び協力してくれるボランティア同士で、どのように教室を進めていくかを試行錯誤して取り組んできました。ただ最近では学習者も減少傾向にあり、プログラム中にもっと有資格者や指導経験のある人材の確保や育成が必要だったと感じました。また定期的にメンバー間での目的意識の調整や統一も必要だと思っています。

連絡先

福知山市 地域振興部まちづくり推進課
TEL. 0773-24-9174 / Mail. machi@city.fukuchiyma.lg.jp

徳島県

つるぎ町 教育委員会

2.5

キーワード

- ☑ 外国人住民の多様な問題解決のための取組
- ☑ 運営を担う民間団体の設立
- ☑ 県との連携による活動継続の糸口の発見

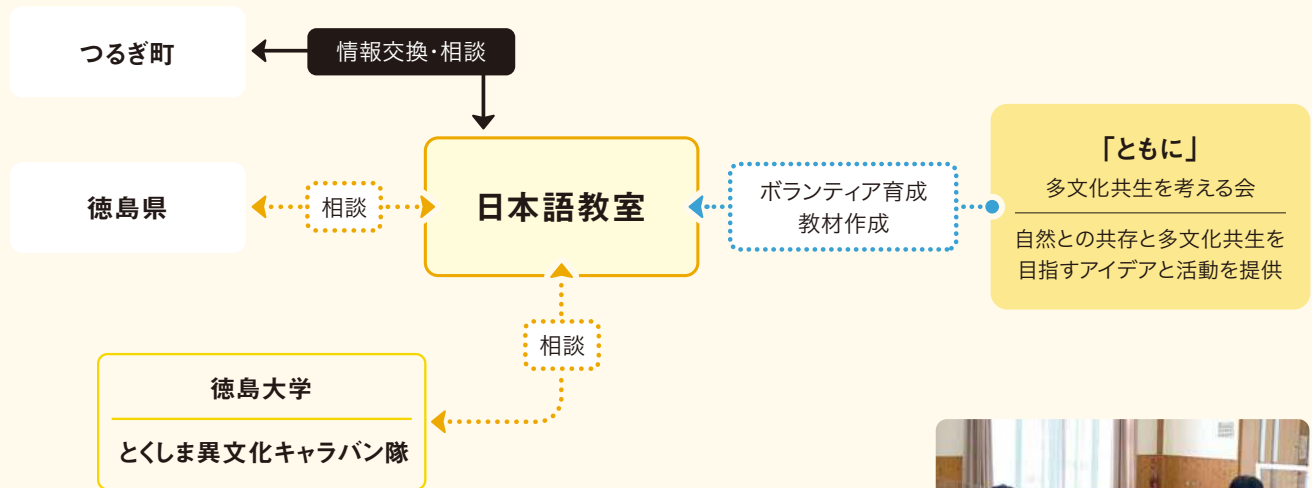
総人口	8,254人
外国人数	33人
外国人比率	0.40%
主な国籍	フィリピン、中国、インドネシア タイ、アメリカ、韓国、 マレーシア、スリランカ
主な 在留資格	・永住者 ・特定技能2号 ・永住者の配偶者等 ・教育・定住者 ・日本人の配偶者 等

令和3年11月8日現在

きっかけ

つるぎ町で長年英会話教室を運営していた方々が、在住外国人との関わりの中で、外国人から日本語教育等のニーズを聞き取る活動をボランティアで実施してくれていました。その外国人が子育てをしている母親であったこともあり、本人たちや学校などでも様々な悩みや問題を抱えていることが分かりました。つるぎ町教育委員会もその情報を把握し、支援が必要だということで本プログラムに申込みをしました。

立ち上げた日本語教室について



本プログラムを活用していた期間に設立を支援した地域の民間団体【つるぎ町多文化共生を考える会「ともに」】が主体となって活動を継続しています。現在はアメリカ人1名、フィリピン人1名、ラオス人1名、パキスタン人2名の合計5名でそれぞれのレベルに合わせて初級中級クラスを毎週日曜日の10:00～12:00に開催。指導者はスタートアッププログラム活用と同じ元小学校教諭の5名です。この方々には本事業活用1年目後半～2年目から参加してもらっています。本プログラム活用時には平日に日本語教室を開催したこともありましたが、活用3年目頃から日曜日に開催するようになりました。また開催時には実施団体関係者も時々参加し、現状等について聞いています。

学習内容としては、参加者が各々勉強したいことを、マンツーマンで指導を受けられるかたちを取っています。また指導者5名が教材作成等も行ってくれています。



参加者の様子

みんなで勉強できて楽しい。／ 漢字を習えるので楽しい。お店で字が読めるようになった、これからは仕事に生かしていきたい。



取組の変遷

【1年目：地域の実態把握】地域における外国人参加者のニーズ調査を主としながら、地域の方々の関心度についても事業趣旨説明会等を介して調査しました。個人として本プログラムに協力してくれる方は少ないという現状から、団体を設立する必要があると考え「多文化共生を考える会『ともに』」を結成しました。また、教育委員会のある施設で開催される各種会議にて、事業説明や外国人の現状を伝えることで、小学校の教師などからの本事業への関心を高めていき、元小学校教師などがこの団体のメンバーとして活動してくれています。

【2年目：日本語教室立ち上げの準備期間】日本語教室の試行を試みたものの、参加者が0人の回もあり、さらに指導者側も人数が足りない点に苦労していました。そんなとき地元の方の紹介でキーマンとなる方を見つけることができました。その方を通じてフィリピン出身で子を持つ母親が日本語教室に参加してくれるこ

とになりました。1年目から実施してきた事業説明等の取組の甲斐もあり、この頃から毎週一回開催できる体制となっていました。

【3年目：運営体制の強化と予算獲得への奮闘】細く長く活動を続けることを念頭に、体制の強化に努めました。参加外国人が少ない中での運営に苦労する中、参加者の入れ替わりは激しいものの、フィリピン出身の母親たちを中心に参加者1～2名で日本語教室を開催しました。その後、口コミやチラシ配布の効果もあり、ラオス出身の方が参加してくれました。活用終了から自立に切り替わるタイミングで予算面での継続の危機に直面しました。町の自主団体として補助金を得る方法や公民館活動として活動を継続するなど様々な方法を検討しましたが、どの方法もこれまでのような十分な予算を確保することはできず、予算の目途が立つまで非常に難航しました。そんな時、文化庁事業を活用する徳島県の委託事業を知り、その支援を受けられることになりました。



事業終了後の継続のための工夫点

1. 本プログラム終了前に行ったこと

運営面では、実働部隊となる民間団体を設立しました。元小学校教師など5名が現在も主となって運営を行ってくれています。予算面では町からの補助金の獲得や公民館活動としての活動など、活動を続けられる手段を入念に検討しました。結果的には、文化庁事業を活用している県の委託事業を受けることが最適だということになり、現在も継続して県からの支援を受けています。県と密に連携することで活動継続の糸口を見つけることができました。

2. 本プログラム終了後に行った(行っている)こと

現在も民間団体「ともに」を中心として活動を継続しています。町としては会場の提供や広報場所の提供という形での支援が続いています。



人材の確保について

外国人の参加者は現状の5名がこれまでで最大人数です。対して指導者も5名いるので十分な指導が出来ています。町外からの参加者が多いので、町内の在住外国人にもより周知していきたいと思います。



コロナ禍での苦労や工夫点

コロナウイルスの影響から、第二波から現在までZOOMやLINEなどを活用しオンラインで日本語教室を開催しています、状況が落ち着いてきたので、11月から以前のように集まっての日本語教室を行う予定です。指導者同士がもともと仲がよいことからLINE操作を教え合ったり、本プログラムを通じてZOOM操作にも慣れてきたので、年配者が多いながらもオンラインでの実施はスムーズに進みました。また現在ほとんどマンツーマンで指導を行っているフィリピン人参加者には、一度対面でLINE操作やZOOM操作を指導しました。現在2～3名の参加者に対し、指導者は5人中2～3名で回しており、マンツーマン指導が出来ています。現状が少し落ち着いてきたら最大人数の5名で参加があることも予想しており、その際はまた別の指導法を検討しています。

今後の課題等

予算の確保が今後の課題だと感じています。現在は文化庁事業を活用した県の委託事業で支援してもらっていますが、それが終了したあとの予算の確保については現時点ではまだ目途が立っていません。そうすると、参加者から参加費を取るなどの方法を検討しなくては行けません、有料となると教室の指導内容も再検討しなくては参加してくれなくなるのではないかと懸念もあります。あとは、既述の通り、現在は町外からの外国人参加者が多くなっているため、町内の外国人にももっと周知をして参加者数を増やしていきたいです。

連絡先

つるぎ町教育委員会 生涯学習課

TEL. 0883-62-2331 / Mail. syougai@tsurugi.i-tokushima.jp

2.6

佐賀県

嬉野市

キーワード

- ☑ ゆるく楽しく、細く長く
- ☑ 地域企業との連携と協力
- ☑ 予算確保に向けた市との財政交渉

総人口	25,492人
外国人数	175人
外国人比率	0.69%
主な国籍	韓国、ベトナム、フィリピン ミャンマー、ネパール
主な 在留資格	・技能実習 ・永住者 ・技術／人文知識／国際業務 ・特定活動 ・日本人の配偶者等

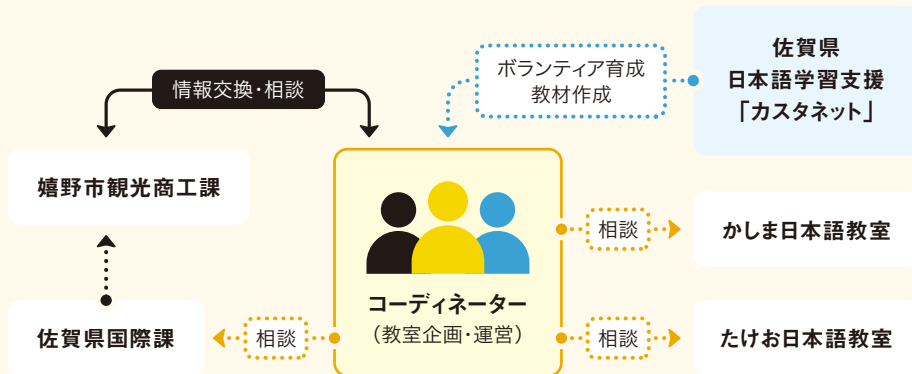
令和3年4月1日現在

きっかけ

これまで、訪日ブームに伴い観光面での外国人受入体制は次第に整えられて来たものの、従来から暮らす在外外国人へは十分に目を向けきれておらず、当市から在住外国人への日常生活における様々な情報の発信は十分とは言えない状況でした。特に、災害時における在住外国人の避難体制確立は喫緊の課題だったので、本プログラムを災害時における避難体制の観点も含んだ嬉野市独自の日本語教育体制として確立を目指し取組を開始しました。

立ち上げた日本語教室について

【カフェこくさいじん／日本語教室】



- ボランティア育成・教材作成
佐賀県日本語学習支援「カスタネット」
- 相談先
佐賀県国際課 / かしま日本語教室(鹿島市)
たけお日本語教室(武雄市)

【カフェこくさいじん in うれしの】(嬉野町)

開催日	毎月第2・4月曜日 19:00~20:30
場 所	うれしの市民センター
内 容	防災、病気、日本・世界の文化、嬉野市について
参加者	日本人住民3人程度、外国人住民5~8人

【カフェこくさいじん in しおた】(塩田町)

開催日	6・9・12・3月 第3日曜日 10:00~12:00
場 所	嬉野市中央公民館(塩田公民館)
内 容	防災、病気、日本・世界の文化、嬉野市について
参加者	日本人住民5人程度、外国人住民5~8人

参加者の様子

学習者:今までは職場の人との関わりがほとんどでしたが、「カフェこくさいじん」に参加するようになって職場の人以外の日本人や外国人と友達になることができました。休みの日には、一緒にイベントに出かけたりしています。

支援者:日本語の勉強では、無意識に日常的に使っている日本語を、なぜそれが正しいのか説明することの難しさを実感し、こちらも勉強になりました。「カフェこくさいじん」では、外国人参加者の国の話を聞いたりして、いろんな国のことを知ることができるので楽しいです。

コーディネーター:日本語教室を作ってから市民に認知してもらおうという嬉野市独自の方法での門出でした。いろいろな方に助けていただき、骨格ができていっています。学習者からいろんな国の文化に触れることができます。



取組の変遷

【1年目】市の担当者は1名で、その年はどのような日本語教室が求められているのかを知るために行った外国人住民や企業等へのヒアリングに終始しました。

【2年目】市の担当者も2名となり事務担当と運営担当で役割を分担して動きました。この年に日本語教室を始め、試行ではなく最初から定例的に開催を始めました。その理由は固定開催とすることで教室を開催しているという情報が周知され参加者を集めやすくなるのではないかと考えたからです。実際にその策により参加者を定着させることができました。その他、地域のお祭り

に参加したり、「カフェこくさいじん」でバーベキューを開催し、日本人合わせて70～80名の参加者を集めたりと教室と交流活動を連動させて実施し、2年目には活動を最も充実させることができました。更に企業訪問もこの年に最も行い、その後の土台となる企業との関係性も作ることができました。

【3年目】日本語教室の中で生け花体験や嬉野市特産のうれしの茶について学ぶ講座など様々な体験学習を行いました。更に技能実習生の多い塩田町でも年4回の日本語教室を始め、現在も継続して実施しております。



事業終了後の継続のための工夫点

1. 本プログラム終了前に行ったこと

事業終了後には自走しなければならないということで、3年目中に来年度の予算確保のために市と財政交渉をしました。まずは市長に活動を見てもらおうということで何度かアドバイザーが訪問している回に市長をお呼びし実際に「カフェこくさいじん」の様子を見てもらえたお陰で理解を得ることができ、予算確保にも繋がったのだと思います。また外国人のいる企業には、3カ月に1回のペースで訪問し、教室の周知と合わせて、困りごとなどのヒアリングを続けたため、企業の担当者とは話しやすい関係性を築くことができ、日本語教育の継続した運営に協力していただくことができています。

2. 本プログラム終了後に行った(行っている)こと

企業訪問は事業終了後も継続して行い、企業の担当者との話しやすい関係性を保っています。地域企業の理解と協力は、日本語教室の継続にとって重要だと感じています。また、佐賀県が積極的に多文化共生に取り組んでおり、自治体職員向けの多文化共生会議等を頻繁に開催しているため、他の自治体職員や日本語教室関係者と情報交換や相談ができるような関係性を作ることでもできました。



人材の確保について

「カフェこくさいじん」では、「日本語教室」「学習者」「支援者」という言葉を極力使わず、日本人も外国人も同じ参加者として扱い、気軽に参加できる環境づくりに努めています。コーディネーターと共に毎回の内容を計画し、その内容にあった講師を招いて指導者の確保を行っています。また、学習者の確保については転入手続きで来庁した外国人に対し「カフェこくさいじん」のチラシを配布したり、外国人従業員を雇っている企業へ市より連絡を取って訪問し、外国人を雇用するにあたっての困りごとをヒアリングしつつ「カフェこくさいじん」の案内を行っています。現在はコロナ禍により参加者の数は学習者・支援者共に減少していますが、いつでも参加できる日本語教室の継続のために、オンライン配信などを活用し、活動を続けています。



コロナ禍での苦労や工夫点

参加者の減少が一番の課題です。支援者は比較的高齢の方が多く、コロナ感染のリスクを案じてか参加を控えられている様子がありました。また、オンライン配信への抵抗感も見受けられます。学習者に関しては、外国人参加者の雇用主が不特定多数の人々に関わる対面式の教室への参加に不安を感じ、参加を控えるよう呼びかけていることもありました。

他地域ではZOOM等のビデオチャットでの開催も行っているようですが、双方向のコミュニケーションが難しく、また参加者によってインターネット環境に差があることを踏まえ、本市では常に情報発信を行っているfacebookページでのオンライン配信を活用し、参加者が都合のよい時に視聴しコメントにてコミュニケーションができるように工夫しています。

今後の課題等

継続のための一番のポイントは、「細く長く」だと思っています。途絶えさせることだけは避けたいので、たとえ参加者が0人でも開催します。できる限り続けることを目標にしています。また、他の地域の事例は参考にしていますが嬉野市らしさを失わないよう、何を取り入れるのかは慎重に見極めるようにしています。嬉野市には、高齢の方が多かったり、講師としてよりも一参加者として楽しみたい方が多いといった独自の事情があります。そういった地域性を大事にしていき、嬉野市は独自の教室のあり方を模索しています。また、教室は一つのコミュニティであって欲しいという願いがあり、「カフェこくさいじん」以外のところでもつながれるような人間関係を作れる場でありたいと思っています。日本語教室の活動にゲームを取り入れるなど、「ゆるく」「楽しく」、参加者みんなが会話をし、日本語の学びを作っていけるような場にしたいです。

連絡先

嬉野市 産業振興部観光商工課

TEL. 0954-42-3310 / Mail. kankou@city.ureshino.lg.jp

キーワード

- ☑ 外国人、日本人双方がコミュニケーションを取りあえる場を目指して
- ☑ 本プログラムアドバイザーの助言が活動のカギ
- ☑ 学習者の定着が今後の課題

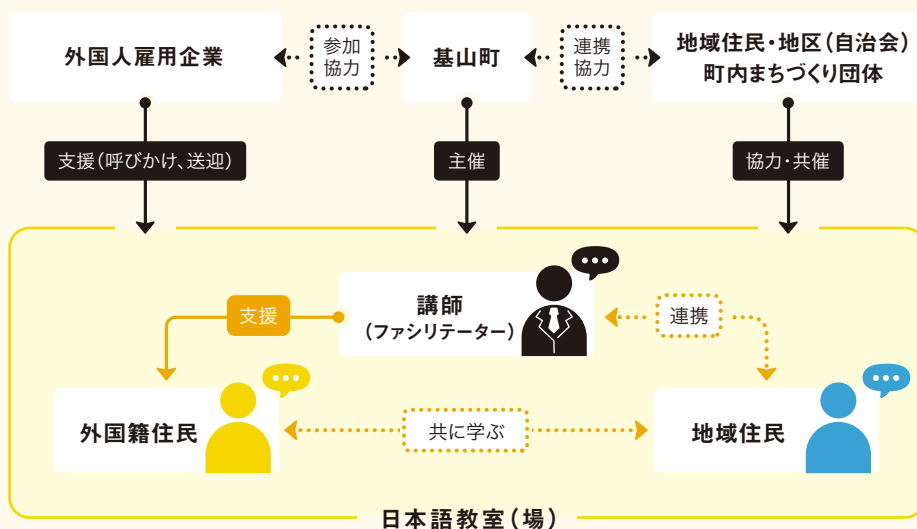
総人口	17,456人
外国人数	278人
外国人比率	1.59%
主な国籍	ベトナム、中国 フィリピン、韓国、朝鮮 タイ、アメリカ
主な在留資格	・技能実習 ・永住者 ・特定活動 ・留学 ・日本人の配偶者等

令和3年1月1日現在

きっかけ

基山町は、取組を始めた平成29年4月末時点で外国人登録者数が140人、町民の0.8%が外国人と県内でも比較的高い割合でした。そんな中、交通マナーやゴミ出しの問題で、日本人住民と外国人住民の意見のすれ違いが度々みられました。町内在住の外国人の増加が見込まれる中、大きな問題となる前に「多文化共生・相互理解の促進を図りたい」という当時の担当者の熱い思いが取組のきっかけでした。

立ち上げた日本語教室について



基山町が日本語教室を企画し、地域の住民や町内のまちづくり団体と連携・協力しながら、町主催の日本語教室を開催します。開催する日本語教室は、外国籍の町民が基山町で生活しやすくなるように支援を行います。

開催日	年5回程度※広報等で周知
場所	○オンラインWEB会議システム(ZOOM)を活用したオンライン開催 ○教室内容によってさまざまな場所
内容	○日常生活に必要なルール・マナー、日本文化の体験や地域行事参加・社会見学(挨拶・防災・交通マナー・医療・ゴミ出し等) ○日本語能力試験の対策(日本語能力試験の受験レベルに沿った試験対策学習)



取組の変遷

【1年目／平成29年度】多文化共生推進について町民の意識の醸成を図るためにシンポジウムを開催しました。また、アンケートとインタビューによる町内在住の外国人を対象とした実態調査とニーズの把握を職員とコーディネーターが協力して行いました。そして、静岡県浜松市と鹿児島県長島町の日本語教室を視察させていただき、日本人と外国人が共に学び共生していくための日本語教室の形を学び、基山町で開催する日本語教室の基本理念や運営の方針について関係者間で話し合いを行い共有していきました。

【2年目／平成30年度】日本語教室開催の周知と運営に協力いただけるボランティアの募集を目的に「きやま国際フェスタ」を開催しました。また、試験的な日本語教室を3回開催（4回予定のうち台風で1回中止）して、実際に教室を運営する中で課題の抽出と解決を行っていきました。

【3年目／令和元年度】日本語教室の継続的な開催と教室運営を担えるようなボランティアの育成を目的としました。2回のボランティア養成講座を開催し、熱心に活動いただいている外国

人を含むボランティアの方に、教室運営を主体的に担っていただきました。また、日本語教室の内容についても、地域住民や町内のまちづくり団体に協力を依頼し活動に参加させて貰うことで「オール基山」で外国人が日本語を学ぶことを応援する体制を目指しました。

【4年目／令和2年度】本プログラム終了後の4年目は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により日本語教室を開催することができませんでした。

【5年目／令和3年度】新型コロナウイルス感染症の感染状況が若干収まりつつある中で、オンラインWEB会議システム（ZOOM）を活用した日本語教室の開催を企画しています。内容としては、日常生活に必要なルール・マナー、日本文化の体験や地域行事参加・社会見学をテーマとした講座と日本語能力試験の対策をテーマとした講座の2本立てで開催したいと考えています。日本語教室が思うように開催できない中、生活者としての外国人に学びの機会を届ける事が出来るように努めています。



事業終了後の継続のための工夫点

1. 本プログラム終了前に行ったこと

本プログラム以外の事業でも、積極的に地域の団体と関わりを持ち、日本語教室開催の際に連携の相談ができる団体の数を増やしていきました。自立後も予算を立てて指導者に謝金を支払っています。

2. 本プログラム終了後に行った（行っている）こと

町内の企業に外国籍の従業員の状況や日本語教室のニーズについてアンケート調査を行いました。地域住民の方で日本語教室運営のための団体を立ち上げる予定もあり、在住外国人と地域とをどうつなげていくか、日本語能力向上に向けてどう対応していくかが課題だと感じています。



人材の確保について

今年度は、町内在住の日本語教師の経験者に講師を依頼し教室を開催します。本プログラム活用時から継続して担当してくれているコーディネーターもいて、非常にありがたく感じています。また町主催の教室のため、司会進行運営も町職員で行っています。日本語教室の開催については、佐賀県国際課や佐賀県国際交流協会の担当者にも人材の確保や教室の運営方法について相談し、情報を貰いながら企画運営を進めています。参加者への周知については、主に町から行っており、外国人雇用企業にも、社内で周知していただくように働きかけています。



コロナ禍での苦労や工夫点

新型コロナウイルス感染拡大のために、対面で集まってのイベントが制限される中、日本語教室の企画が立てられず、また、ただでさえ少ない外国籍町民の参加も見込めずに教室自体の開催が出来ませんでした。そんな状況の中で、今年度、オンラインweb会議システム（ZOOM）を使用した日本語教室を企画しました。基山町においては、オンライン日本語教室の開催は、初めての取組となりますが、オンライン開催だけでなく対面での開催も、新型コロナウイルス感染症の感染状況や、参加協力してくれる外国人雇用企業、連携協力してくれる地域住民や町内のまちづくり団体との調整を図り企画していきたいです。

今後の課題等

外国籍町民の学習者の確保が一番の課題だと考えています。学習者の確保は、本プログラム実施中からの課題でもありましたが、このコロナ禍の中でさらに難しい課題となりました。感染拡大防止に努めつつ、外国籍町民が参加しやすい教室内容や開催の時間帯、周知方法等について、さらに検討を深めていきたいです。そして、新型コロナウイルスの影響もある中、安心して参加できる日本語教室の企画運営も課題と考えています。新型コロナウイルスの感染防止に努め、外国人町民の学習者や連携協力していただく地域住民の方等が、安心して参加できる日本語教室となるよう考えていきたいです。ゆくゆくは、外国人、日本人双方がコミュニケーションを取りあうことができ、「生活する上での場」作りを目指していきたいと思っています。また、反省点としては、本プログラムでの支援が受けられるうちに、もっといろんなパターンの教室を試行しておきべきだったと思います。オンラインでも対面でもいろんなケースを試行し、チャレンジしてみるといいと思います。

連絡先

基山町 まちづくり課

TEL. 0942-92-7935 / Mail. kyodosuishin-2@town.kiyama.lg.jp

実施団体の取組からみる 地域日本語教室立ち上げの成果と課題 ②

宮崎県 小林市 / 鹿児島県 長島町

日本語教室の立ち上げや運営を実際に担当されてきた自治体や運営団体のお立場での経験を伺うため、宮崎県小林市の満留さんと鹿児島県長島町の小田さんに、お話をうかがいました。



小林市役所 総合政策部地方創生課
国際化推進コーディネーター

満留 由紀子氏

平成28年度から現職。
平成29～平成30年度に市の事業として日本語教室を運営し、令和元年度より本事業を活用。
令和3年度実施3年目団体。



長島町福祉事務所

小田 直輝氏

立ち上げに携わった前任者より本プログラムの担当を引継ぎ、令和2年度から現職。
平成28年度～平成30年度に本プログラムを活用し日本語教室「Nサロン」を立ち上げ。

Talk / 03

語り手

満留 由紀子 / 小林市(以下、満留)

小田 直輝 / 長島町(以下、小田)

聞き手

キャリアバンク株式会社
執行役員 / 海外事業部長

水田 充彦(以下、水田)



令和3年度地域日本語教育スタートアッププログラム事務局責任者
令和2年度より本プログラムに関わり、地域における日本語教室の立ち上げをサポートしている。

立ち上げのきっかけと経緯

水田 立ち上げのきっかけと経緯をお聞かせください。

小田 長島町の場合、日本語教室立ち上げのきっかけは外国人住民の方々から直接お声をいただいたことです。長島町は人口1万人の小さい町で、外国人の数も多くはないのですが、その分自治体と住民の距離がとて近いです。地域全体で積極的に関わり合っていて、その特徴は立ち上げ時から今の運営にも活かされています。地域住民の方々に協力いただき、文化庁の支援を受け、スタートしました。

満留 小林市は長島町とは逆で、市が市内在住外国人向けのアンケートを実施して、現状とニーズを把握した上で始めました。

実は私は市役所に入る前は小学校で日本語指導員をしていて、日本語が全くわからない外国人のお子さんを担当していました。そこで指導をするうちに、親に対する日本語教育の必要性にも気づきました。その後市役所で働くことになり当時は市内に日本語教室はなかったので、外国人の方に向けた日本語教育ができるチャンスだと思いました。しかし、教室に参加される外国人の方の多様なニーズに応えることが難しい状態でした。そんな中、本プログラムを紹介していただきました。本プログラムは教室の担い手がいなくてもスタートでき、取組の中で人材育成もできるものだったので、すぐに申し込みました。事業を始めて3年たった今、形が見えてきて、教室ができ上がってきた状態です。

水田 長島町は住民からの直接の声がきつ



小林市における日本語教室の様子



小林市における日本語教室の様子



小林市における日本語教室の様子(防災)

かけで日本語教室の立ち上げをスタートし、小林市は市が実施したアンケート調査の結果を基に始めたのですね。何か地域のニーズを見つけるためのアドバイスはありますか。

小田 一つ(アドバイスを)挙げるとすると、外国人の従業員を受け入れている企業や団体に声掛けをすることです。

水田 企業の他に、技能実習生の監理団体や組合にもでしょうか。

小田 そうです。そういったところに声掛けをすると「日本語を勉強したい!」と手を挙げてくれる外国人の方が意外と見つかります。この方法は日本語教室設立後もおすすめです。長島町の場合は、こうして新規学習者を見つけることができました。

水田 小林市はどうですか。

満留 小林市でも、ニーズ把握に事業開始直後から取り組んでいます。外国人の方々に、生活で困っていることはないか、市の情報が欲しいか、今日本語を勉強しているのかなど…小林市での生活に必要なことについてアンケートを取りました。どこに住んでいるのか分からなかったのですが、情報を持っている別の部署に協力していただき、アンケートを郵送で送りました。アンケートの必要性和目的を明確にしていくことで周りの理解を得ることができ、実施が可能となりました。

キーパーソンを見つけることの重要性

水田 日本語教室を運営していく上で重要なことは何だと思いませんか。

小田 協力してくれる地域住民の方々を見つけることだと思います。先ほどもお話ししましたが、長島町では地域住民の方々に、立ち上げ時から現在までずっと運営を支えていただいています。私たち、役場の職員は異動があるので、長期にわたって内情を把握している外部の方がいると非常に助かります。役場の担当が変わっても、内情に詳しい方がいることで運営もスムーズに進めることができるのかなど。外部のキーパーソンを見つけることが大切だと思います。

満留 私も同じくキーパーソンを見つけるこ

とが大事なのかなと思います。先ほども少し触れましたが、ちょうど小林市がオリンピックのホストタウンとして、国際交流や多文化共生を推進していた時期に、私はその推進を担う一員として市役所に入りました。国際化・多文化共生担当という専門的な立場なので、部署異動がないんです。市役所内(内部)と地域・教室内(外部)の両方の様子が分かるので、運営するに当たり、とても役立っています。

水田 担当者の異動も見据え、長期的な視点でキーパーソンを確保することがポイントですね。ただ、それはそんなに簡単ではないように思うのですが、長島町はどうやって探しましたか。

小田 うちの場合は、長島町が小さい町ということもあって、人づてでキーパーソンを



小林市における日本語教室の様子(まち歩き)

見つけました。一般的な、広報誌やホームページで広報する方法は「私やります!」という方はすぐには見つかりませんでした。

水田 そうですね。一方で、満留さんは小林市の内部のキーパーソンだと思うのですが、小林市はどうやって満留さんを見つけたのでしょうか。

満留 そうですね…小林市役所の職員に顔が広い方がいました。その方は地域と繋がっていて、人づてにその話を聞いて面接を受けに行きました。一方で、日本語教師を見つけることにとても苦労しました。広報に募集をかけても簡単に見つかるものではなくて。当時は小林市に日本語教師がいるのかどうか分からず、私にとって大きな悩みでした。その後アドバイザーの先生から、県の国際交流協会や大学の先生に該当する方がいないか聞くなど、積極的に探した方がいいというアドバイスをいただき、見つけることができました。

水田 広く浅く探すよりもピンポイントに攻めて探したのですね。頼れるネットワークはほとんど頼っていくというのが秘訣なのかもしれませんね。

小田・満留 そうですね。



長島町における日本語教室の様子(伝統料理持ち込みの食事会)



長島町における日本語教室の様子(長島特産品の食事会)

いかに連携を生み出すか

小田 少し話がそれますが、学生を集めることにもコミュニティー作りやネットワークは大切だと思います。長島町では日本語教室ではなく、生活に直結するような日本語能力の育成やひらがな・カタカナ、簡単な漢字等の読み書きを学ぶ教室を運営し、とても楽しくやっています。

水田 いいですね。

小田 はい、やはり学習者さん同士のコミュニティーができ、こちらから呼びかけをしなくても学習者さんが教室に集まってくれるので、運営をしていく中でとてもありがたいです。外国人の方々もこういった教室がないと、お互いに知り合う接点がありませんからね。

満留 なるほど。小田さんのお話、とても参考になります。小田さんのおっしゃる通り、コミュニティー作りは重要だと思います。今まで、あまりそういったことについて考えていなかったのですが、今後はいかにコミュニティーを形成するかという視点でも教室づくりをしてみようかなと思います。

水田 日本語教室がコミュニティーを作れる場・相談窓口になると、外国人の方の孤立化や犯罪を防ぐことにもつながりそうですね。こういったアイデアを共有するためにも、他の団体や自治体との交流も大切ですね。

頼れる専門家の助言

水田 これまで、立ち上げのきっかけや運営上のポイントなどのお話を聞かせていただきました。改めて教えていただきたいのですが、今回の立ち上げに関して、文化庁やアドバイザーの方からのこういうサポートがあったからこそできた、逆にこういうサポー



長島町における日本語教室の様子(お茶会体験)



長島町における日本語教室の様子(地元文化祭での展示)

トがなかったらできなかったんじゃないかという点などはありますか。

小田 そうですね…。やっぱり最初の立ち上げの段階がみんな不安なんですよね。どんなふうに教室を運営したらいいのかという知識や経験もまったくない中で、大学の講師の方や日本語教育に精通している方を長島町に呼んで、直接アドバイスを聞けたのが本当によかったと思います。また、文化庁の事業が終わったあとも、文化庁から日本語教育についての他の自治体の事例情報や資料などの提供を継続的にいただけるので、担当者として日本語教育に関する知識を享受してもらえるのはありがたいなと思っています。

水田 アドバイザー等からの「情報提供」ということですね。実際に事業を立ち上げていく中で困ったことがあったときに相談する先があったというのは、非常に心強かったと思います。そして満留さんはいかがでしょうか。

満留 アドバイザーの先生方を派遣してもらえたというのがすごく大きかったです。アドバイザーの皆さんは、それぞれ違ったバックグラウンドをお持ちなんです。いろいろな視点からたくさん助言をしていただけて。

最初の立ち上げ前の研修や市民講座に講師として参加してもらい、意識啓発をしていただけたというのも本当にありがたかったです。市の単独だけではこのような企画を発想できなかったと思うので、この事業に参加することができてよかったなと思っています。

他の自治体へのエール

水田 最後に、今日本全国の自治体の中で日本語教室を作ろうかなと悩まれているところが多くあると思うのですが、なかなか踏み切れない団体に向けて、エールをお願いします。

小田 日本語は外国人の方の生活に直結しています。そういった方々が安心して地域で暮らしていけるように、また単独だとなかなか最初は費用対効果も見出しにくいと思いますので、そういった場合はぜひ文化庁の事業を活用実績をアピールしてもらえればと思います。

満留 3年という間に専門家のアドバイザーと一緒にトライアンドエラーをしながら教室づくりを試せるというのはこの文化庁の事業ならではのメリットだと思います。また、単体ではな

かなか外国人相談窓口を設けることのできない規模の自治体には、日本語教室というのが今後外国人の方やそれを取り巻く日本人の方の相談窓口にもなれてよいのではと思います。困りごとや必要な支援を届けられるのが地域の日本語教室だと思うので、そのようなサービス提供をしたいと思っている自治体は、ぜひ日本語教室の立ち上げにチャレンジしていただければと思います。

水田 日本語教室は、日本語を教えるだけでなく、外国人の方々をサポートする相談窓口にもなれるなどいろいろな役割を担うこともできるのですね。小田さん、満留さん、本日はありがとうございました。

編集後記 Editor's Note

今回は、すでに本プログラムの活用を終えた長島町と現在活用三年目を迎えた小林市の対談でした。どちらも市町が主体となって日本語教室の運営にあたっています。対談の中で両市町が特に声を大にして述べていたことは「キーパーソンの発掘」です。長島町は外部にキーパーソンを見つけ取組と共に人材が育ち、小林市は内部にキーパーソンを確保し地域日本語教室の立ち上げに率先して取り組んでいます。

話の中でもあったように、自治体職員は通常数年単位で担当部署が異動となります。地域日本語教室を継続するにあたっての一つの障壁がこの担当者の異動です。担当者が異動することでそれまでのノウハウや状況が引き継がれず、存続の危機に

陥ってしまうという事例もよく耳にします。ですから、地域日本語教室を継続させていくためにはこのキーパーソンの発掘もポイントの一つになってくると考えられます。

また今回の対談を通じ、団体同士がそれぞれの取組について情報を共有する中で、お互いの取組の参考になるような“気づき”があったようでした。本プログラムも6年目を迎え、活用を終了して自立した地域日本語教室の運営を継続している団体も増えてきました。そのような団体や関係団体との交流や情報共有を行うことで新しいアイデアの発見や取組のヒントとなるきっかけづくりにも生かすことができるのではないかと感じました。



参考資料

- 令和3年度 地域日本語教育スタートアッププログラム概要 P.49
- 令和3年度 地域日本語教育スタートアッププログラム実施団体 P.50
- 地域日本語教育アドバイザー一覧 P.51

令和3年度 地域日本語教育スタートアッププログラム 概要

1 目的

「生活者としての外国人」を対象とした日本語教室が開設されていない地域(空白地域)となっている地方公共団体等に対し、地域日本語教育の専門家を派遣することにより日本語教室の設置に向けた支援を実施し、もって各地に日本語学習環境が整備され、日本語教育の推進が図られることを目的とします。

2 事業内容

空白地域において、日本語教室の設置・開設を促進するため、以下の支援を行います。

A. 地域日本語教育の専門家であるアドバイザーの派遣

業務の具体例

- 地域の実状に応じた日本語プログラムの開発
- 施策立案に向けた助言／日本語教室の設置に対する指導・助言
- コーディネーターに対する指導・助言
- 日本語教育を行う人材育成に対する指導・助言
- 日本語教室の安定的な運営に向けた指導・助言

B. コーディネーターの活動に対する支援

業務の具体例

- 学習ニーズの把握 地域住民への意識啓発
- 関係機関との調整／
日本語教室のカリキュラム・学習教材の作成
- 日本語教育の指導者等の人材の養成・研修の企画・実施
- 日本語教室における学習環境の整備

アドバイザー派遣の支援

- 地域日本語教育プログラムの開発
- 施策立案への助言
- 関係機関との調整

専門家チームによる 3年サポート

指導者養成 | カリキュラム・教材の開発に | 教室運営の
プログラム開発、 | 対する支援 | 安定化に向けた
実施に対する支援

地方公共団体による取組

日本語教育を行う人材の育成 → 日本語教室の開設(試行) → 日本語教室の運営

日本語教室の開設・安定化に向けた支援

コーディネーター、日本語教室の日本語教師、日本語教室運営のための人材養成、教材作成等に係る経費を支援

3 支援経費

- アドバイザー(複数名のチーム)の派遣に伴う経費(謝金・旅費)
※シニア・アドバイザー年間3回以内、日本語教育施策推進アドバイザー年間5回以内、1回3泊限度、かつ予算の範囲内
- コーディネーターの活動に伴う経費(謝金・旅費等)
※3年目、2年目団体:上限150万円／1年目団体:上限100万円

4 支援対象

日本語教室が設置されていない市区町村を対象とする取組を提案する次のいずれかの機関・団体

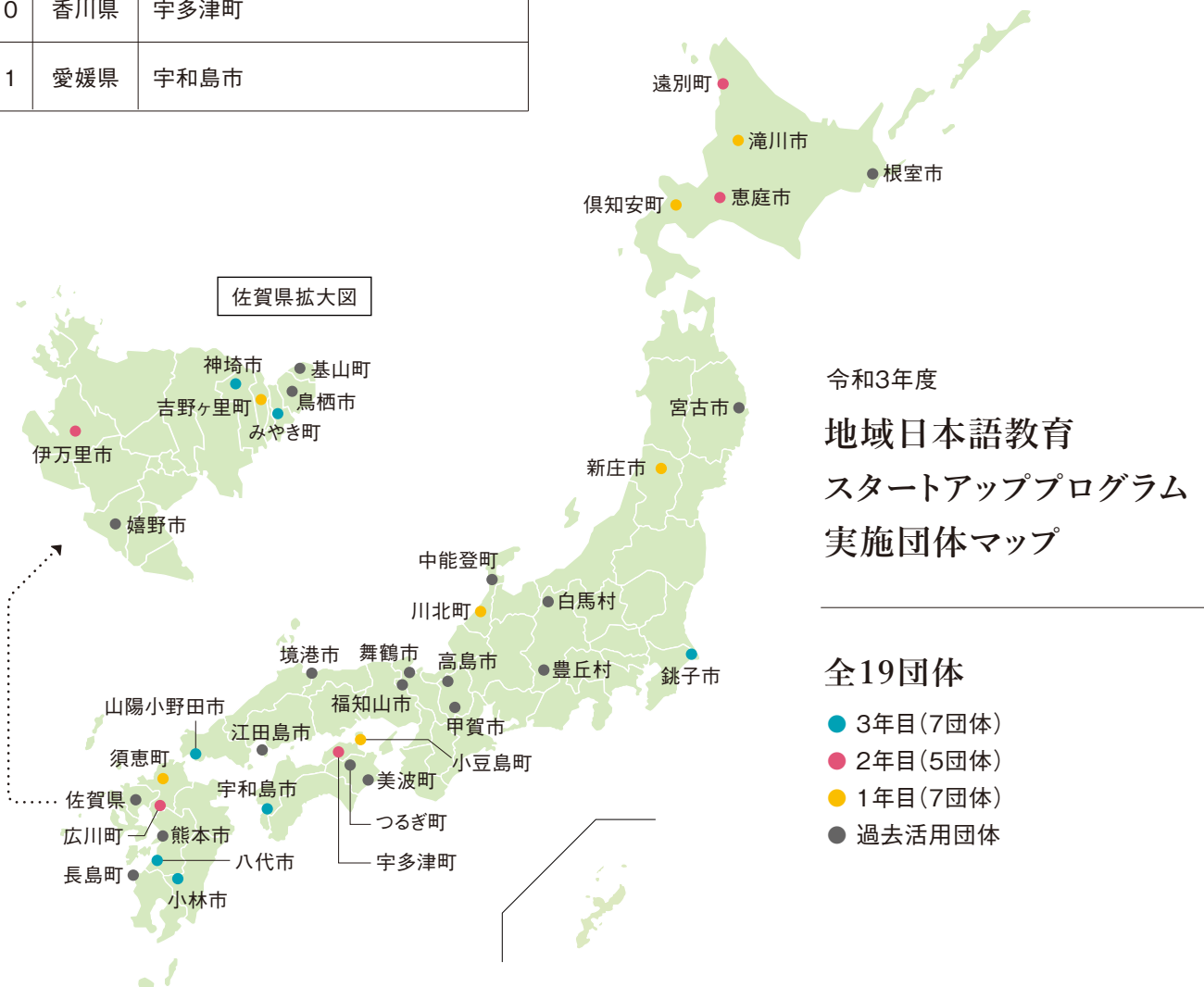
【①都道府県／②市区町村／③市区町村単独又は複数の市区町村による実行委員会／④国際交流協会】

令和3年度 地域日本語教育スタートアッププログラム 実施団体

	都道府県	市区町村・団体名
1	北海道	一般社団法人滝川国際交流協会
2	北海道	恵庭市
3	北海道	倶知安町
4	北海道	遠別町
5	山形県	特定非営利活動法人 芸術文化振興市民ネット新庄
6	千葉県	銚子市国際交流協会
7	石川県	川北町教育委員会
8	山口県	山陽小野田市国際交流協会
9	香川県	小豆島町
10	香川県	宇多津町
11	愛媛県	宇和島市

	都道府県	市区町村・団体名
12	福岡県	須恵町
13	福岡県	広川町
14	佐賀県	伊万里市
15	佐賀県	神埼市
16	佐賀県	吉野ヶ里町
17	佐賀県	みやき町
18	熊本県	八代市
19	宮崎県	小林市

※1は地域日本語教育アドバイザーの派遣のみ。2～19は日本語教室立ち上げの支援も行う。



地域日本語教育アドバイザー一覧

シニアアドバイザー：8名 日本語教育施策推進アドバイザー：29名 合計：37名

(敬称略・五十音順)

シニア・アドバイザー



石井 恵理子 / いしい えりこ

東京女子大学現代教養学部 教授
公益社団法人日本語教育学会 会長
文化審議会国語分科会 日本語教育小委員会 委員



伊東 祐郎 / いたう すけろう

国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域 代表
元 文化審議会国語分科会 会長
元 文化審議会国語分科会 日本語教育小委員会 委員
元 公益社団法人日本語教育学会 会長



井上 洋 / いのうえ ひろし

明治大学・国際日本学部 兼任講師
元 一般社団法人日本経済団体連合会 秘書室長、産業第一本部長
元 文化審議会国語分科会 日本語教育小委員会 委員



砂川 裕一 / すなかわ ゆういち

群馬大学 名誉教授 / 前 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター 所長
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所 外部評価委員会 委員
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 企画・評価会議委員(平成26～30年度)
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室 空白地域解消推進事業 企画・評価会議委員(平成30年度)



関口 明子 / せきぐち あきこ

公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)理事長
公益社団法人日本語教育学会 監事
公益財団法人アジア福祉教育財団 定住支援プログラム日本語教育参与



西原 鈴子 / にしはら すずこ

特定非営利活動法人日本語教育研究所 理事長
元 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター 所長
元 文化審議会 会長
元 文化審議会国語分科会 日本語教育小委員会 委員



平高 史也 / ひらたか ふみや

愛知大学文学部 特任教授
慶應義塾大学 名誉教授
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 企画・評価会議委員(平成19～平成26年度)



山田 泉 / やまだ いずみ

元 法政大学キャリアデザイン学部 教授
前 にんじんランゲージスクール 校長
元 文化審議会国語分科会 日本語教育小委員会 委員

日本語教育施策推進アドバイザー



阿部 仁美 / あべ ひとみ

一般社団法人北海道日本語センター 理事
北海道大学 非常勤講師



石津 みなと / いしづ みなと

公益財団法人石川県国際交流協会・日本語専任講師



磯村 美保子 / いそむら みほこ

名古屋YWCA学院日本語学校 校長



犬飼 康弘 / いぬかい やすひろ

公益財団法人ひろしま国際センター研修部 日本語常勤講師
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成28~29、令和元年度)
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



今井 武 / いまい たけし

公益財団法人石川県国際交流協会 日本語専任講師



内海 由美子 / うつみ ゆみこ

山形大学学術研究院 教授



御館 久里恵 / おたち くりえ

鳥取大学教育支援・国際交流推進機構国際交流センター 准教授
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成27年度)
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



各務 眞弓 / かかむ まゆみ

特定非営利活動法人可児市国際交流協会 事務局長
特定非営利活動法人可児市NPO協会 理事
岐阜県多文化共生推進委員



神吉 宇一 / かみよし うち

武蔵野大学グローバル学部 准教授
文化審議会国語分科会 日本語教育小委員会 委員
公益社団法人日本語教育学会 副会長
文化庁都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 講師(平成29年度)



菊池 哲佳 / きくち あきよし

一般社団法人多文化社会専門職機構認定 多文化社会コーディネーター
公益財団法人仙台観光国際協会 国際化事業部多文化共生課
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成28~令和元年度)



近藤 徳明 / こんどう のりあき

公益財団法人京都府国際センター 事業課長
一般財団法人自治体国際化協会 認定多文化共生マネージャー



春原 直美 / すのはら なおみ

公益財団法人長野県国際化協会 副理事長
長野県多文化共生相談センター センター長兼総括相談員



仙田 武司 / せんだ たけし

公益財団法人しまね国際センター 多文化共生推進課長
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成27年度)
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



高柳 香代 / たかやなぎ かよ

多文化共生ネット・九州 主宰
移住労働者と共に生きるネットワーク・九州
一般社団法人多文化社会専門職機構認定 多文化社会コーディネーター
元 公益財団法人宮崎県国際交流協会 国際交流コーディネーターおよび多文化共生アドバイザー



財部 仁子 / たからべ さとこ

神戸YMCA学院専門学校日本語学科 専任講師
元 公益財団法人兵庫県国際交流協会 日本語教育指導員



土井 佳彦 / どい よしひこ

NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事 / NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
文化庁都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 講師(平成30年度)
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成29~30年度)



中東 靖恵 / なかとう やすえ

岡山大学学術研究院社会文化科学学域・准教授
岡山県総社市日本語教育事業 運営委員兼コーディネーター
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成29年度)
文化庁空白地域解消推進協議会 講師(令和2年度)



原 千代子 / はら ちよこ

社会福祉法人青丘社 事務局次長(多文化事業推進担当)
川崎市地域日本語教育推進連絡調整会議 議長



深江 新太郎 / ふかえ しんたろう

NPO 多文化共生プロジェクト 代表
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 実施責任者
(福岡市・近隣地域、平成28～30年度、令和2年度)
福岡県・日本語教育環境整備事業 アドバイザー、コーディネーター(令和2年度～)



藤井 美香 / ふじい みか

公益財団法人横浜市国際交流協会 多文化共生推進課シニアコーディネーター
一般財団法人自治体国際化協会 認定多文化共生マネージャー



堀 永乃 / ほり ひさの

一般社団法人グローバル人財サポート浜松 代表理事
全国市町村国際文化研修所多文化共生マネージャー養成コース 講師
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
文化庁空白地域解消推進協議会 講師(平成30年度)



幕田 順子 / まくた じゅんこ

一般社団法人ふくしま多言語フォーラム 理事
元 公益財団法人福島県国際交流協会 主任主査



松岡 洋子 / まつおか ようこ

岩手大学国際教育センター・大学院総合科学研究科教授 / 文化審議会国語分科会 日本語教育小委員会 委員
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成30～令和元年度)
岩手県防災会議委員(令和30年度～)



萬浪 絵理 / まんなみ えり

特定非営利活動法人国際活動市民中心(CINGA) 理事
一般社団法人多文化社会専門職機構認定 多文化社会コーディネーター
公益財団法人千葉市国際交流協会 委嘱日本語教育コーディネーター
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成30～令和元年度)



八木 浩光 / やぎ ひろみつ

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 常務理事
一般財団法人自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー



山田 智久 / やまだ ともひさ

西南学院大学外国語学部 教授 / 札幌市他言語総合相談窓口意見交換会議委員(平成30年度)
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習コンテンツの作成・提供業務」等
有識者会議委員(平成30～令和3年度)



結城 恵 / ゆうき めぐみ

群馬大学 大学教育・学生支援機構 教授 (兼担)情報学部・社会情報学研究科 教授
群馬大学 キャリアサポート室 室長
国家資格キャリアコンサルタント
元 文化審議会国語分科会 日本語教育小委員会 委員



吉田 聖子 / よしだ せいこ

公益財団法人川崎市国際交流協会 評議員
人材育成コーディネーター



米勢 治子 / よねせ はるこ

東海日本語ネットワーク 副代表
愛知県立大学 非常勤講師
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修 講師(平成22～26年度)
文化庁都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修講師(平成26～28年度)

文化庁 令和3年度「生活者としての外国人」のための
日本語教室空白地域解消推進事業

地域日本語教育スタートアッププログラム報告書
「日本語教室立ち上げハンドブック4」

発行：令和4年3月 / 作成：キャリアバンク株式会社